

用地調査等業務関係様式目次

様式番号	様式
様式第 1 号	用地調査等業務表紙
様式第 2 号	検証済一覧表
様式第 3 号	地図写
様式第 4 号	土地の登記記録一覧表
様式第 5 号	土地調査表
様式第 6 号	建物の登記記録一覧表
様式第 7 号	戸籍簿等調査表
様式第 8 号	相続関係説明図
様式第 9 号	土壤汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（１）
様式第 10 号	土壤汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（２）
様式第 11 号	法令関係資料調査表
様式第 12 号	現況利用調査表
様式第 13 号	履歴等聞き取り調査表
様式第 14 号	土地境界立会確認書
様式第 15 号	不動産調査報告書（嘱託調査報告書）
様式第 16 号	地積測量図
様式第 17 号	土地所在図 分筆図 地形図
様式第 18 号	建物等配置図
様式第 19 号	建物調査図
様式第 20-1 号	木造建物調査表〔軸組工法〕
様式第 20-2 号	木造建物調査表〔ツーバイフォー工法及び木質系プレハブ工法〕
様式第 21 号	木造建物補正率関係調査表
様式第 22-1 号	木造建物建築直接工事費計算書〔軸組工法〕
様式第 22-2 号	木造建物建築直接工事費計算書〔ツーバイフォー工法及び木質系プレハブ工法〕
様式第 23 号	木造建物建築直接工事費計算書〔曳家工法〕
様式第 24 号	木造建物解体直接工事費計算書
様式第 25 号	工事内訳明細書総括表
様式第 26 号	工事工程表
様式第 27 号	種目内訳書・中科目内訳書
様式第 28-1 号	細目内訳書

様式番号	様式
様式第 28-2 号	数量計算書
様式第 29 号	不可視部分調査表
様式第 30 号	法令適合性調査表
様式第 31 号	発生材価額算出表
様式第 32 号	建物移転料算定表〔再築工法〕
様式第 33 号	建物移転料算定表〔曳家工法〕
様式第 34 号	建物移転料算定表〔改造工法〕
様式第 35 号	建物移転料算定表〔復元工法〕
様式第 36 号	建物移転料算定表〔除却工法〕
様式第 37 号	建物移転料算定表
様式第 38 号	機械設備調査表
様式第 39 号	機械設備算定内訳書（総括）
様式第 40 号	機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）
様式第 41 号	機械設備算定内訳書（撤去費）
様式第 42 号	機械設備直接工事費明細書
様式第 43 号	機械設備据付工数等計算書
様式第 44 号	機械設備運搬台数計算書
様式第 45 号	機械設備見積比較表
様式第 46 号	工作物調査表
様式第 47 号	工作物移転料算出表
様式第 48 号	附帯工作物調査表
様式第 49 号	附帯工作物補償額算定表
様式第 50 号	附帯工作物補償額比較表
様式第 51 号	石綿調査表
様式第 52 号	調査承諾確認書
様式第 53 号	立竹木調査表
様式第 54 号	収穫樹（園栽培）管理程度補正表
様式第 55 号	管理程度補正判定表
様式第 56 号	立竹木補償金算定表
様式第 57 号	墓地管理者調査表
様式第 58 号	墓地使用（祭し）者調査表
様式第 59 号	墓碑類調査表

様式番号	様式
様式第 60-1 号	改葬補償金算定書
様式第 60-2 号	改葬料算定表
様式第 61 号	祭し料算定書
様式第 62 号	営業調査総括表
様式第 63 号	損益計算書比較表
様式第 64 号	仕入先調査表
様式第 65 号	従業員調査表
様式第 66 号	営業補償金算定書（営業廃止の補償）
様式第 67 号	営業補償金算定書（営業休止の補償）
様式第 68 号	営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）
様式第 69-1 号	固定的経費内訳書
様式第 69-2 号	固定的経費付属明細書
様式第 70 号	従業員に対する休業手当相当額算定書
様式第 71 号	認定収益額算定書
様式第 72 号	得意先喪失補償額算定書（１）製造業
様式第 73 号	得意先喪失補償額算定表（２）建設業
様式第 74 号	得意先喪失補償額算定表（３）卸・小売業
様式第 75 号	得意先喪失補償額算定表（４）飲食・サービス業
様式第 76 号	費用分解一覧表
様式第 77 号	固定資産等の売却損補償額算定書
様式第 78 号	移転広告費等算定書
様式第 79 号	居住者調査表（自家・家主・配偶者居住権用）
様式第 80 号	居住者調査表（借家人・借間人用）
様式第 81 号	家賃調査表
様式第 82-1 号	仮住居補償金調査算定書
様式第 82-2 号	仮倉庫補償金調査算定書
様式第 83 号	家賃減収補償金算定書
様式第 84 号	借家人補償金調査算定書
様式第 85-1 号	移転雑費補償金算定書
様式第 85-2 号	建築物確認申請手数料計算表
様式第 85-3 号	設計、工事監理等業務報酬額計算表
様式第 85-4 号	就業不能補償日数内訳表

様式番号	様式
様式第 86-1 号	動産調査表
様式第 86-2 号	動産台数集計表
様式第 87 号	動産移転料算定書
様式第 88 号	消費税等調査表
様式第 89 号	移転計画案検討概要書（企業概要）
様式第 90 号	移転計画案検討概要書
様式第 91 号	移転工法案の比較表
様式第 92 号	計画概要表（検討資料）
様式第 93 号	計画概要表
様式第 94 号	面積比較表
様式第 95 号	計画概要比較表
様式第 96 号	土地調書
様式第 97 号	物件調書
様式第 98 号	各人別補償金集計表
様式第 99 号	隣接境界線証明書
様式第 100 号	標準家賃単価算出表
様式第 101 号	廃材運搬費及び廃材処分費内訳書

様式第 1 号 (A-4 判)

平成 年度

(事業名)

所要用地調査等業務

県 郡 町 市 村 地内

所 有 者 ○○ ○○
成果物名 ○○○調査表
 ○○○調査表
 ○○○調査表及び○○○算定表

発注者 ○○工事事務所
受注者 (名称)

- (備考) 1 表紙は、A-4判ファイルを使用し、A-3判用紙を綴る場合は、折込みとする。
2 地図写及び連続図については、A-3判ファイルを使用しても差しつかえない。
3 二種以上の種別について合わせて綴る場合は、成果品名を併記する。

検証済一覧表

業務名：

全3葉の内1

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
地 図 の 転 写			
地 積 測 量 図 転 写			
土地の登記記録の調査			
建物の登記記録の調査			
権 利 者 確 認 調 査			
墓 地 管 理 者 等 調 査			
土地利用履歴等調査			
転 写 連 続 図 作 成			
復 元 測 量			
境 界 確 認			
土地境界立会確認書作成			
準 拠 点 の 設 置			
補 助 基 準 点 の 設 置			
境 界 測 量			
用地境界仮杭設置			
永 久 境 界 等 埋 設			
境 界 点 間 測 量			
面 積 計 算			
用地実測図原図作成			
用 地 現 況 測 量			
用 地 平 面 図 作 成			
土 地 調 書 作 成			
地 積 測 量 図 等 作 成			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
公共用地境界確定協議			
木 造 建 物 調 査			
〃 積 算			
木 造 特 殊 建 物 調 査			
〃 積 算			
非 木 造 建 物 調 査			
〃 積 算			
建物の法令適合性調査			
〃 積 算			
機 械 設 備 調 査			
〃 積 算			
生 産 設 備 調 査			
〃 積 算			
附 帯 工 作 物 調 査			
〃 積 算			
立 竹 木 調 査			
〃 積 算			
庭 園 調 査			
〃 積 算			
墳 墓 等 調 査			
〃 積 算			
建物の残地移転要件検討			
構内再築建物設計案			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
営 業 調 査			
〃 積 算			
仮営業所設置費用調査			
〃 積算			
居 住 者 調 査			
〃 積 算			
動 産 調 査			
〃 積 算			
そ の 他 通 損 積 算			
消 費 税 等 調 査			
予 備 調 査			
〃 積 算			
移 転 工 法 検 討 調 査			
移 転 工 法 （ 案 ） 作 成			
再 調 査 業 務			
再 積 算 業 務			
写 真 台 帳 作 成			
土 地 調 書 作 成			
物 件 調 書 作 成			
補 償 説 明 業 務			
事業認定申請図書等作成			
そ の 他 業 務 調 査 等			

（備考）検証者欄には、仕様書第7条表1に定める業務内容については同表に定める有資格者が記名押印することとし、それ以外の業務は業務従事者が記名押印すること。

用地調査等共通仕様書第137条にもとづく検証については、管理技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年 月 日

受注者名

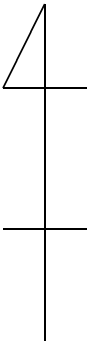
印

管理技術者氏名

印

地 図 写

郡 町
市 村 字
縮尺 $\frac{1}{\quad\quad}$



図面番号又は記号		
転 写 年 月 日		
転 写 者		
管理技術者	(記名)	

土地の登記記録一覧表

郡市

町村

[illegible]

様式第4号 (A-4判)

土 地 調 査 表

土 地 の 登 記 記 録				分 筆 の 部	用 地		土地の登記記録調査	調 査 年	調 査 者		
所 在	郡市町大字				符 号	地 積	戸 籍 簿 等 調 査				
	字 番						法人の登記簿等調査				
地 目		地積					実 地 調 査 等				
所 有 者				残 地	路 線 面 ()						
					課 税 評 価 格 ()						
登記年月日	第 号			符 号	地 積	所有権以外の権利又は仮登記の調査					
原因・日付											
最 終 支 号											
備 考											
戸籍簿等又は法人の登記簿等				符 号	地 目						面 積
住 所											
氏名又は 名 称		生年 月日									
備 考											
法人の場合 は代表者の 住所・氏名											

町村

様式第6号 (A-4判)

(備考) 所有権以外の権利等がある場合は、登記事項証明書の内容を添付すること。

戸籍簿等調査表

様式第7号（A-4判）

				調 査 年月日		調査者		整 理 番 号	
土地に関する権利者（被相続人又は法人）	住 所 又 は 所 在 地			法定代理人又は 保 佐 人 の 住所及び氏名	住 所				
	氏名又は名称				氏 名				
	本 籍 地			法人を代表する 者 の 住 所 及 び 氏 名	住 所				
	相 続 年 月 日				氏 名				
相 続 人 の 氏 名	生 年 月 日	被相続人 との続柄	住 所	本 籍	相続分	摘 要	符 号		

（備考） 「摘要」の欄には、必要に応じて相続放棄、相続欠格などを記入すること。

様式第8号（A－4判）

相 続 関 係 説 明 図

相続を証する書面及び住所証明書は還付した。

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

被相続人住所
氏名

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

年
月
日死亡

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（1）

調査年月日： 調査者氏名：

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	☐ 対象地 ☐ 周辺地
1) 法令関係資料の 調査	☐ 台帳等 ☐ 法 3 条：特定施設 () ☐ 調査命令 (法 条) (☐ 履行済 () ☐ 未済) ☐ 区域の指定 (法 条) ☐ 措置の指示又は命令 (法 条) (☐ 措置済 () ☐ 未済) ☐ 過去の調査 (☐ 汚染有 ☐ 汚染無) 工場又は事業場の名称 () 特定施設の種類 () 汚染物質名等 () その他の事項 () ☐ 公的資料 (法令名：) (該当条項：) (その他：) (※詳細は様式第 1 1 号法令関係資料調査表参照)
2) ①現地踏査 □要 □否	土地の現況 ☐ 農地 ☐ 山林 ☐ 住宅地 ☐ 事業場 ☐ 店舗等 ☐ その他 () 汚染可能性のある利用状況 ☐ なし ☐ 特定施設等 ☐ 産業廃棄物等 ☐ 焼却施設 ☐ 臭気 ☐ その他 () (※詳細は様式第 1 2 号現地踏査調査表参照)
②都道府県又は政令 指定都市の環境担 当部局及び地元自 治体に対する聞き 取り調査 □要 □否	聞き取り先 () 聞き取り結果 ☐ 特定施設等 (☐ 無 ☐ 有 (種類等)) ☐ 地下水の利用状況及び汚染状況 地下水異常 (☐ 無 ☐ 有 (状況等)) ☐ 過去からの土地利用状況 汚染可能性 (☐ 無 ☐ 有 (種類・時期)) ☐ その他 () 文 献 名 () ☐ 調査結果 ()

土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（２）

調査年月日： 調査者氏名：

[illegible]

法令関係資料調査表

調査年月日： 調査者氏名：

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	☐ 対象地 ☐ 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
1) 台帳等	☐ 指定等有 ☐ 指定等無 ☐ 法3条：特定施設（ ） ☐ 法4条：調査命令（ ☐ 履行済（ ） ☐ 未済） ☐ 法5条：調査命令（ ☐ 履行済（ ） ☐ 未済） ☐ 法6条：要措置区域（ ） ☐ 法7条：指示措置等の指示又は命令 （ ☐ 措置済（措置内容： ） ☐ 未済） ☐ 法11条：形質変更時要届出区域（ ） ☐ 旧法7条：措置命令 （ ☐ 措置済（措置内容： ） ☐ 未済） ☐ 過去の調査（ ☐ 汚染有 ☐ 汚染無） 工場又は事業場の名称（ ） 特定施設の種類（ ） 汚染物質名等（ ）
2) 公的資料調査	資料名（ ） ☐ 過去の調査（ ☐ 汚染有 ☐ 汚染無） 工場又は事業場の名称（ ） 特定施設の種類（ ） 汚染物質名等（ ） その他の事項（ ） ☐ その他法令（法令名： ） 該当条項（ ） 必要な措置等（ ） 工場又は事業場の名称（ ） 施設の種類（ ） 汚染物質名等（ ） その他の事項（ ）

現 況 利 用 調 査 表

調査年月日： 調査者氏名：

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	☐ 対象地 ☐ 周辺地
1) 地形の状況	平坦性等 (☐ 低平地 ☐ 台地 ☐ 丘陵地 ☐ 山地 ☐ その他) 河川等との位置関係等 ()
2) 土地の現況	☐ 農地 (☐ 田 (☐ 圃場整備有 ☐ 無)) (☐ 畑 ()) (☐ 牧草地 ()) ☐ 山林 () ☐ 住宅地 () ☐ 事業場 () ☐ 店舗等 () ☐ その他 ()
3) 汚染可能性のある 利用状況	☐ 無 ☐ 特定施設等 () ☐ 産業廃棄物等 () ☐ 焼却施設 () ☐ 臭気 () ☐ その他 ()
4) その他	

履歴等聞き取り調査表

調査年月日： 調査者氏名：

[illegible]

氏名又は名称

印

下記記載の土地の境界は、現地で立会いのうえ、相違ないことを確認しました。

地内

[illegible]

不動産調査報告書（嘱託調査報告書）

以下のとおり調査をしたので、その結果を報告します。

年 月 日

嘱託官署

代表者

電子署名又は職印

担当者

部署

氏名

電話

01 登記の目的

申請番号	事件名						
	☐ 表題 ☐ 地積測量図訂正	☐ 分筆 ☐ 土地所在図訂正	☐ 合筆 ☐ 土地所在図訂正	☐ 所在 ☐ 土地所在図訂正	☐ 地目 ☐ その他（	☐ 地積 ☐ 地積 ☐ 地図訂正	☐ 変更 ☐ 更正
	☐ 表題 ☐ 地積測量図訂正	☐ 分筆 ☐ 土地所在図訂正	☐ 合筆 ☐ 土地所在図訂正	☐ 所在 ☐ 土地所在図訂正	☐ 地目 ☐ その他（	☐ 地積 ☐ 地積 ☐ 地図訂正	☐ 変更 ☐ 更正

02 調査した土地（表題登記以外は、申請前の状況を記載すること。）

申請番号	所 在	地 番	地 目	地 積 ㎡	第三者の権利の有無	利用状況	地積測量図の有無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無
					☐ 有 ☐ 無		☐ 有 ☐ 無

03 所有権登記名義人等

地 番	所有権登記名義人（□立会人）	
	住所 （登記記録と異なる場合）	
	氏名	
	本人確認方法	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ 面識有り ☐ その他（
	持分	☐ 単有 ☐ 共有（持分
	連絡先（電話番号等）	
	立会人	
	住所	
	氏名	
	本人確認方法	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ 面識有り ☐ その他（
	所有権登記名義人との関係	☐ 親族（
	連絡先（電話番号等）	
	立会・確認状況等	令和 年 月 日 立会・確認

地 番	所有権登記名義人（□立会人）			
	住所 (登記記録と異なる場合)			
	氏名			
	本人確認方法	□運転免許証 □個人番号カード □面識有り □その他（ ）		
	持分	□単有 □共有（持分 ）		
	連絡先（電話番号等）			
	立会人			
	住所			
	氏名			
	本人確認方法	□運転免許証 □個人番号カード □面識有り □その他（ ）		
	所有権登記名義人との関係	□親族（ ） □管理者（ ） □代表者 □その他（ ）		
	連絡先（電話番号等）			
	立会・確認状況等	平成 年 月 日 立会・確認		
地 番	所有権登記名義人（□立会人）			
	住所 (登記記録と異なる場合)			
	氏名			
	本人確認方法	□運転免許証 □個人番号カード □面識有り □その他（ ）		
	持分	□単有 □共有（持分 ）		
	連絡先（電話番号等）			
	立会人			
	住所			
	氏名			
	本人確認方法	□運転免許証 □個人番号カード □面識有り □その他（ ）		
	所有権登記名義人との関係	□親族（ ） □管理者（ ） □代表者 □その他（ ）		
	連絡先（電話番号等）			
	立会・確認状況等	令和 年 月 日 立会・確認		
地 番	所有権登記名義人（□立会人）			
	住所 (登記記録と異なる場合)			
	氏名			
	本人確認方法	□運転免許証 □個人番号カード □面識有り □その他（ ）		
	持分	□単有 □共有（持分 ）		
	連絡先（電話番号等）			
	立会人			
	住所			
	氏名			
	本人確認方法	□運転免許証 □個人番号カード □面識有り □その他（ ）		
	所有権登記名義人との関係	□親族（ ） □管理者（ ） □代表者 □その他（ ）		
	連絡先（電話番号等）			
	立会・確認状況等	令和 年 月 日 立会・確認		
04 登記原因及びその日付				
申請番号	地 番	原因日付	原因	登記原因及びその日付の具体的判断理由

05 調査資料・証言・事実等			
資料等区分	資料等番号	資料等名	
登記所資料		☐ 土地登記記録	
		☐ 土地閉鎖登記記録・閉鎖登記簿	
		☐ 建物登記記録	
		☐ 建物閉鎖登記記録・閉鎖登記簿	
		☐ 地図（ ）	
		☐ 地図に準ずる図面（ ）	
		☐ 閉鎖地図及び閉鎖地図に準ずる図面	
		☐ 地積測量図・土地所在図	
		☐ 筆界特定関係資料等	
		☐ 旧土地台帳	
		☐ 旧土地台帳附属地図（和紙公図）	
		☐ 基準点成果	
		☐ その他（ ）	
		☐ その他（ ）	
	官公署等資料		☐ 台帳申告書写し
		☐ 地籍図等	
		☐ 国土調査等関係資料	
		☐ 道路台帳	
		☐ 道路台帳附属地図	
		☐ 道路境界確定図等	
		☐ 法定外公共物確定協議書等	
		☐ 公共用地払下げ図面等	
		☐ 河川法の適用河川境界承認図等	
		☐ 換地確定図	
		☐ 戦災復興区画整理図	
		☐ 空中写真	
		☐ 農業委員会の許可書等	
		☐ 基準点成果	
		☐ その他（ ）	
	☐ その他（ ）		
その他の事実等		☐ 地形地物：段差・石垣・のり地・崖・沢・道路・水路・尾根・谷・その他	
		☐ 工作物：境界標識・土留め・ブロック塀・コンクリート擁壁・その他	
		☐ 筆界確認書，立会証明書等	
		☐ 売渡図面	
		☐ 承諾書	
		☐ 証言（証言者 ）	
		☐ その他（ ）	
	☐ その他（ ）		
原 結 本 果 確 認			
06 資料・証言・事実等の分析			
資料等番号	地 番	分析手法，分析結果その他必要な事項	
		作成年月日	昭和○年○月○日
		求積方法	☐ 座標法 ☐ 三斜法 ☐ その他（ ）
		作成年月日	平成○年○月○日
		求積方法	☐ 座標法 ☐ 三斜法 ☐ その他（ ）
		証言者	

07 現地の状況				□別紙のとおり	
点名		境界標		確認の状況	
		☐ 新設 ☐ 既存 ☐ 復元 ☐ 入替え			
遠 景				近 景	
	撮影年月日 備 考				
点名		境界標		確認の状況	
		☐ 新設 ☐ 既存 ☐ 復元 ☐ 入替え			
遠 景				近 景	
	撮影年月日 備 考				
点名		境界標		確認の状況	
		☐ 新設 ☐ 既存 ☐ 復元 ☐ 入替え			
遠 景				近 景	
	撮影年月日 備 考				
点名		境界標		確認の状況	
		☐ 新設 ☐ 既存 ☐ 復元 ☐ 入替え			
遠 景				近 景	
	撮影年月日 備 考				
点名		境界標		確認の状況	
		☐ 新設 ☐ 既存 ☐ 復元 ☐ 入替え			
遠 景				近 景	
	撮影年月日 備 考				
その他 必要な事項					

08 地域区分・精度区分						
地域区分	☐ 市街地地域 (甲2まで) ☐ 村落・農耕地域 (乙1まで) ☐ 山林・原野地域 (乙3まで)					
地図等の精度区分	☐ 甲1 ☐ 甲2 ☐ 甲3 ☐ 乙1 ☐ 乙2 ☐ 乙3 ☐ なし					
09 筆界位置の計測						
基準点測量等						
測地系	☐ 世界測地系 ☐ 変換パラメータ () ☐ 任意座標 ()					
使用機器	☐ TS ☐ GNSS ☐ その他 ()					
観測方法	☐ 放射 ☐ 結合 ☐ 閉合 ☐ 交会 ☐ 単回 ☐ 対回 ☐ 平均 ☐ その他 ()					
	☐ スタティック ☐ 短縮スタティック ☐ RTK ☐ ネットワーク型RTK ☐ その他 ()					
観測日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
使用した基本三角点等	点 名	等級・種別			標 識	
補助基準点	点 名	名称・種別			標 識	
恒久的地物	点 名	名称・種別			地物の名称	
遠景	撮影年月日 備 考			近景	撮影年月日 備 考	
基本三角点等に基づく測量ができない理由						
一筆地測量						
使用機器	☐ TS ☐ GNSS ☐ その他 ()					
観測日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
求積・誤差の許容限度の検証	地 番	登記地積 m ²	実測面積 m ²	較 差 m ²	公 差	地積更正の要否
						☐ 要 ☐ 否
						☐ 要 ☐ 否

10 補足・特記事項

(※各欄における記録事項を補足すべき事項等を記録する。)

11 画像情報

□別紙のとおり

撮影年月日
備 考

撮影年月日
備 考

12 調査図（現地案内図等）

□別紙のとおり

調査図番号（ ）

タイトル

地 積 測 量 図

地番	
土地の所在	
申請人	(被代位者)
縮尺	$\frac{1}{\quad}$

様式第16号 (B-4判)

作 製 者	(年 月 日作製)

図
図
図

在

所
筆
形

地

土
分
地

地 番	
土地の所在	

作 製 者	(年 月 日作製)	申 請 人	(被代位者)	縮 尺	1

建 物 等 配 置 図

様式第 1 8 号 (A-4 判又 A-3 判)

								敷 地 面 積			
								用 途 地 域			
								建 ぺ い 率			
								容 積 率			
								建 築 年 月			
								構 造 概 要			
								一 階 床 面 積			
								二 階 床 面 積			
								建物延床面積			
建 築 面 積											
縮 尺	/	作 製 年 月 日	年 月 日	作 製 者							

建 物 調 査 図

土 地 所 有 者	建物所有者	借家人又は借間人	建 物 番 号	枚 数	摘 要	調査年月日	調 査 者
				全 葉の内			

様式第 1 9 号 (Aー4判又はAー3判)

木 造 建 物 調 査 表
(軸組工法)

所在地						建物番号			
建物所有者					電話			調査年月日	年 月 日
法人代表者					番号			受注者	
所有者住所						調査者			
構造用途					建築工法			建築年月	年 月
床面積	1階床面積 m ²	2階床面積 m ²	中2階床面積 m ²		延床面積 m ²	[確認資料]		[	]
						経過年数		年	

仮 設 建 物 部 分 別 調 査 表

外壁面数		シート張要否	
------	--	--------	--

基 礎

布基礎	コード	用途	全床面積 (m ²)	用途毎面積 (m ²)	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)	略記号	立上計算	基礎率	布基礎長 (m)
基礎土上げ (布基礎・ べた基礎立 ち上がり部 分)	コード	仕 上 げ				施 工 延 長 (m)		地 上 高 (m)		
束 石	コード	用途	種類	1階床面積又は施工面積 (m ²)		基 礎 率		数 量 (個)		
べた基礎	コード	底 盤 面 積 (m ²)								
べた基礎 立ち上がり 部 分	コード	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)		略 記 号	立上計算 (m)	基 礎 率		基 礎 長 (m)	
独立基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地 上 高 (m)		略 記 号		数 量		
玉石基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地 上 高 (m)		略 記 号		数 量		
土間コンクリート	コード	略 記 号				施 工 面 積 (m ²)				
防蟻コンクリート	コード	略 記 号				施 工 面 積 (m ²)				

軸 部

階 層 及 び 用 途			柱 径 (mm)			柱 長 (m)		
柱 の 種 材		等 級		分布タイプ		労 務 費 分 区		

屋 根

コ ー ド	屋根形状	仕上材種	施工面積 (㎡)

外 壁

面	階	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積
		コード	名 称	壁長 (m)	壁 高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No	建具記	数 量	控除面積 (㎡)	[A] _(㎡) [B]
軒天井、その他の外壁												
部位	コード	名 称	計 算 式 [A]				開口部等の計算式 [B]				実施工面積 (㎡)	
外壁仕上げ別施工面積集計表												
コード	名 称		形 状 寸 法 等				実 施 工 面 積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)	

内 壁

室名	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A]－[B] (㎡)
	コード	名称	壁 長 (m)	壁 高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No	建具記号	数 量	控除面積 (㎡)	
内壁仕上げ別施工面積集計表											
コード	名 称		形 状 寸 法 等				実 施 工 面 積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)

床・天井

室名	床面積計算書						天井面積計算書					
	コード	名 称	横 幅 (m)	縦 幅 (m)	率	実施工面積 (㎡・帖)	コード	名 称	横 幅 (m)	縦 幅 (m)	率	実施工面積 (㎡)
床仕上別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡・帖)				施工面積合計 (㎡・帖)		
天井仕上別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)		

金属製・木製建具

コード	建具No	建具記号	名 称	材質	雨戸	鏡板	面格子	内法寸法		単位面積 (㎡)	大きさ 区分	数 量
								H (mm)	W (mm)			
金 属 製 建 具 集 計 表												
I [1.00㎡未満]							II [1.00㎡以上]					
種類	コード	数量	備考				コード	数量	備考			
金 属 製 建 具 集 計 表												
区分	I [w0.68m以上×H1.80m程度]			II [w0.68m以上×H1.36m程度]			III [II以下]					
種類	コード	枚		コード	枚		コード	枚		コード	枚	

造 作

コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

樋

コード	種類 (名称)	形状・法等	材 質

電灯設備

コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

ガス設備

コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

給水・給湯設備

水栓工事	コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量
建物内配管工事	コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量
建物外配管工事	コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

排水設備

	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物内排水設備工事				
	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物外排水設備工事				

衛生設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

厨房設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

その他の設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

建物付随工作物

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

注 1 : 部分別調査結果記入欄は、必要に応じて増減できるものとする。

注 2 : 築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「建築年月」及び「経過年数」欄については築年次の異なる部分毎に記載することとし、あわせて築年次の異なる部分毎の床面積についても記載するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることが出来るものとする。

木 造 建 物 調 査 表
(ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法)

所在地						建物番号			
建物所有者					電話			調査年月日	年 月 日
法人代表者					番号			受注者	
所有者住所						調査者			
構造用途					建築工法			建築年月	年 月
床面積	1階床面積 m ²	2階床面積 m ²	中2階床面積 m ²		延床面積 m ²	[確認資料]		[	]
						経過年数		年	

建 物 部 分 別 調 査 表

仮 設

外壁面数		シート張要否	
------	--	--------	--

基 礎

布基礎	コード	用 途	全床面積 (m ²)	用途毎面積 (m ²)	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)	略記号	立上加算	基礎率	布基礎長 (m)
基礎土上げ (布基礎・ べた基礎立 ち上がり部 分)	コード	仕 上 げ				施 工 延 長 (m)		地 上 高 (m)		
束 石	コード	用途	種類	1階床面積又は施工面積 (m ²)		基 礎 率		数 量 (個)		
べた基礎	コード	底 盤 面 積 (m ²)								
べた基礎 立ち上がり 部 分	コード	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)		略 記 号	立上加算 (m)	基 礎 率		基 礎 長 (m)	
独立基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地 上 高 (m)		略 記 号		数 量		
玉石基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地 上 高 (m)		略 記 号		数 量		
土間コンクリート	コード	略 記 号				施 工 面 積 (m ²)				
防湿コンクリート	コード	略 記 号				施 工 面 積 (m ²)				

く 体

壁 高	
-----	--

屋 根

コ ー ド	屋根形状	仕上材種	施工面積 (㎡)

外 壁

面	階	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)
		コード	名 称	壁長 (m)	壁 高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No	建具記	数 量	控除面積 (㎡)	
軒天井、その他の外壁												
部位	コード	名 称	計 算 式 [A]				開口部等の計算式 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)	
外壁仕上げ別施工面積集計表												
コード	名 称		形 状 寸 法 等				実 施 工 面 積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)	

内 壁

室名	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A]－[B] (㎡)
	コード	名称	壁 長 (m)	壁 高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No	建具記号	数 量	控除面積 (㎡)	
内壁仕上げ別施工面積集計表											
コード	名 称		形 状 寸 法 等				実 施 工 面 積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)

床・天井

室名	床面積計算書						天井面積計算書					
	コード	名 称	横 幅 (m)	縦 幅 (m)	率	実施工面積 (㎡・帖)	コード	名 称	横 幅 (m)	縦 幅 (m)	率	実施工面積 (㎡)

床仕上り別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡・帖)				施工面積合計 (㎡・帖)		

天井仕上り別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)		

金属製・木製建具

コード	建具No	建具記号	名 称	材質	雨戸	鏡板	面格子	内法寸法		単位面積 (㎡)	大きさ 区分	数 量
								H (mm)	w (mm)			
金 属 製 建 具 集 計 表												
Ⅰ [1.00㎡未満]							Ⅱ [1.00㎡以上]					
種類	コード	数量	備考				コード	数量	備考			
木 製 建 具 集 計 表												
区分	Ⅰ [w0.68m以上×H1.80m程度]				Ⅱ [w0.68m以上×H1.36m程度]				Ⅲ [Ⅱ以下]			
種類	コード	枚		コード		枚		コード	枚			

造 作

コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

樋

コード	種類 (名称)	形状・法等	材 質

電灯設備

コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

ガス設備

コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

給水・給湯設備

水栓工事	コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量
建物内配管工事	コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量
建物外配管工事	コード	種類 (名称)	形状・法等	数 量

排水設備

	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物内排水設備工事				
	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物外排水設備工事				

衛生設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

厨房設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

その他の設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

建物付随工作物

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

注 1 : 部分別調査結果記入欄は、必要に応じて増減できるものとする。

注 2 : 築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「建築年月」及び「経過年数」欄については築年次の異なる部分毎に記載することとし、あわせて築年次の異なる部分毎の床面積についても記載するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることが出来るものとする。

木造建物補正率関係調査表

建物所有者				建物番号				枚 数		全 2 葉の内 1				
建物構造及び用途						調 査 者				検 証 者				
基 本 的 調 査 項 目	軸	1 柱 径	15cm角以上の柱本数			本			補 正 率					
			総 本 数			本			%					
			比 率			%								
		2 柱の取替	総 本 数			本			取替率		%			
			取 替 本 数			本			補 正 率					
			取 替 時 期						%					
		3 土 台	1 階 面 積			㎡			取替率		%			
			取 替 面 積			㎡			補 正 率					
			取 替 時 期						%					
	屋 根 補 修	4 屋 根 の			総 面 積			㎡			取替率		%	
		葺 替 面 積			㎡			補 正 率						
		葺 替 時 期						%						
	壁	5 内 壁	総 面 積			㎡			取替率		%			
			張 替 面 積			㎡			補 正 率					
			張 替 時 期						%					
		6 外 壁	総 面 積			㎡			取替率		%			
			張 替 面 積			㎡			補 正 率					
			張 替 時 期						%					
	そ の 他 の 調 査 項 目	7 そ の 他 の 補 正 項 目	(1) 土台に防腐 白蟻消毒が 施されている建物	実 施 状 況	① 1 回のみ土台の防腐、白蟻消毒を全面施行 ② 2 回目以降、土台の防腐又は白蟻消毒を全面施行 ③ 2 回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を部分的施行 ④ 2 回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を全面施行						補 正 率			
											%			
					実施時期									
			(2) 軒先のある木、野地 板を保護するための 鼻かくし、破風板に よる補修が施されて いる建物			実 施 状 況	① 軒先の方だけ補修 ② 鼻かくし又は破風板のいずれかの補修 ③ 鼻かくしと破風の両方とも補修						補 正 率	
							実施状況						%	

木造建物補正率関係調査表

建物所有者			建物番号		枚 数	全 2 葉の内 2	
そ の 他 の 調 査 項 目	7 そ の 他 の 補 正 項 目	(3) 建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物	床	c m			補 正 率
							%
		(4) 出入口、雨戸、窓等の木造建具がアルミサッシ等の金属建具に取替えられている建物	実施 状況	① 玄関のみ又は雨戸のみ取替え ② 玄関と雨戸又は窓のみ取替え ③ 玄関又は雨戸と窓取替え ④ 全部取替え			補 正 率
							%
				実施時期			
		(5) 浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている建物	実施 状況	① 床タイルのみ補修 ② 壁のみ補修 ③ 床タイルと壁の補修 ④ 浴槽の取替え			補 正 率
							%
				実施時期			
		(6) 建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物	現 地 の 状 況	建物、その他障害物が比較的少ない方向			補 正 率
				東方向・南方向・東南方向			%
(7) 建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物	現地の 状 況	当該敷地の 面積 A	当該敷地の 面積 B	$\frac{A-B}{A}$	補 正 率		
		m ²	m ²	%	%		
補 正 率 合 計			%				
備 考							

木造建物建築直接工事費計算書
(軸組工法)

所在地					建物番号		
建物所有者				電話番号	算定年月日	年 月 日	
法人代表者					耐用年数	年	
所有者住所							
構造用途					建築工法		
建物面積	1 階床面積 ㎡	2 階床面積 ㎡	中 2 階床面積 ㎡		延床面積 ㎡		
直接工事費 計							
工 種	計 算 内 訳					直接工事費	
仮設工事費					小 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	仮設工事面積	金 額	
基礎工事費					小 計		
布 基 礎					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	基礎長 計	金 額	
基礎仕上げ (布基礎・べた基礎立ち上がり部分)					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工延長	金 額	
束 石					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	束石数量	金 額	
べた基礎					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	底盤施工面積	金 額	

独立基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	独立基礎数	金 額
玉石基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	玉石数量	金 額
土間コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
防湿コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
軸部工事費					小 計	
軸部木材費					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	木材材積量	金 額
労務費（大工手間等）					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	延床面積	金 額
屋根工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
外壁工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額

内壁工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
床 工 事 費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
天井工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
開口部工事費					小 計	
金属製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
木製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

造作工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
樋工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	一階床面積	金額
塗装工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
建築設備工事費					小計	
電灯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
ガス設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
給水・給湯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
排水設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

衛生設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
厨房設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
その他設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
建物附随工作物工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

注1：算出表を使用するにあたっては、直接工事費を算定する項目のみを表示できるものとし、各工事費の項目は必要に応じ追加するものとする。

注2：築年次の異なる木造建物が接合している場合は、表中「耐用年数」欄については、築年次が異なる部分毎に記載すること。
 なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

積算数量認定表
(軸組工法)

仮設面積

コード	延床面積 (㎡) (A)	規模補正率 (B)	形状補正率 (C)	仮設面積 (㎡) $D = (A) \times (B) \times (C)$	認定値 (㎡)
比較建物					

布基礎長

コード	用途	1階床面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	基礎長 (m) (C) = (A) × (B)

コード	用途	1階床面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	基礎長 (m) (C) = (A) × (B)
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 (m)	認定値 (m)

べた基礎立上り（基礎長）

コード	用途	底盤部分 施工面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	布基礎長 (m) (C) = (A) × (B)

コード	用途	底盤部分 施工面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	布基礎長 (m) (C) = (A) × (B)
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 (m)	認定値 (m)

木材材積量

*当該建物

コード	用途	階層	床面積 (㎡)	木材 材積率 (A)	柱径 補正率 (B)	柱長 補正率 (C)	施工状況 補正率 (D)	対象面積 (㎡) (E)	材積量 (㎡) $F = (A) \times (B) \times (C) \times (D) \times (E)$	用途毎材積量計 (㎡)	採用	採用材積量 (㎡) (F)

*比較建物

コード	用途	階層	床面積 (㎡)	木材 材積率 (A)	柱径 補正率 (B)	柱長 補正率 (C)	施工状況 補正率 (D)	対象面積 (㎡) (E)	材積量 (㎡) $F = (A) \times (B) \times (C) \times (D) \times (E)$	用途毎材積量計 (㎡)	採用	採用材積量 (㎡) (F)

認定表	コード	材積量計 (㎡)	認定値 (㎡)

(備考) 木材材積量のB欄については、上段に記載し、下段に柱径補正率を記載すること。また、C欄については、上段に柱長を記載し、下段に柱長補正率を記載すること。

木造建物建築直接工事費計算書
(ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法)

所在地					建物番号		
建物所有者				電話番号	算定年月日	年 月 日	
法人代表者					耐用年数	年	
所有者住所							
構造用途					建築工法		
建物面積	1 階床面積 ㎡	2 階床面積 ㎡	中 2 階床面積 ㎡		延床面積 ㎡		
直接工事費 計							
工 種	計 算 内 訳					直接工事費	
仮設工事費					小 計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	仮設工事面積	金 額	
基礎工事費					小 計		
布 基 礎					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	基礎長 計	金 額	
基礎仕上げ (布基礎・べた基礎立ち上がり部分)					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工延長	金 額	
束 石					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	束石数量	金 額	
べた基礎					計		
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	底盤施工面積	金 額	

独立基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	独立基礎数	金 額
玉石基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	玉石数量	金 額
土間コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
防湿コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
<u>く</u> 体工事費					小 計	
<u>く</u> 体木材費					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	木材材積量	金 額
労務費					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	延床面積	金 額
屋根工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
外壁工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額

内壁工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
床 工 事 費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
天井工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施工面積	金 額
開口部工事費					小 計	
金属製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
木製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

造作工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
樋工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	一階床面積	金額
塗装工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
建築設備工事費					小計	
電灯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
ガス設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
給水・給湯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
排水設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

衛生設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
厨房設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
その他設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
建物附随工作物工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単価名称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

注 1：算出表を使用するにあたっては、直接工事費を算定する項目のみを表示できるものとし、各工事費の項目は必要に応じ追加するものとする。

注 2：築年次の異なる木造建物が接合している場合は、表中「耐用年数」欄については、築年次が異なる部分毎に記載すること。
 なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

積算数量認定表
(ツハ°イフォー工法又は木質系プレハブ工法)

仮設面積

コード	延床面積 (㎡) (A)	規模補正率 (B)	形状補正率 (C)	仮設面積 (㎡) $D = (A) \times (B) \times (C)$	認定値 (㎡)
比較建物					

布基礎長

コード	用途	1階床面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	基礎長 (m) $(C) = (A) \times (B)$

コード	用途	1階床面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	基礎長 (m) $(C) = (A) \times (B)$
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 (m)	認定値 (m)

べた基礎立上り（基礎長）

コード	用途	底盤部分 施工面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	布基礎長 (m) $(C) = (A) \times (B)$

コード	用途	底盤部分 施工面積 (㎡)	基礎率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	布基礎長 (m) $(C) = (A) \times (B)$
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 (m)	認定値 (m)

木材材積量

*当該建物

コード	用途	階層	壁高 (m)	床面積 (㎡)	木材 材積率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	材積量 (㎡) $(C) = (A) \times (B)$	用途毎材積量 計 (㎡)	採用	採用材積量 (㎡) (D)

*比較建物

コード	用途	階層	壁高 (m)	床面積 (㎡)	木材 材積率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	材積量 (㎡) $(C) = (A) \times (B)$	用途毎材積量 計 (㎡)	採用	採用材積量 (㎡) (D)

認定表	コード	材積量計 (㎡)	認定値 (㎡)

木造建物建築直接工事費計算書〔曳家工法〕

所在地							整理番号			
建物所有者				電話			算定年月日			
法人代表者							採用単価			
所有者住所							用途(現況)			
構造概要							用途(建築時)			
柱の材種			品等			柱の分布			その他	
建物面積	1階床面積		2階床面積		延床面積		特記事項			
曳家条件	曳行要素						障害要素			
	曳距離				回転	高低差	基礎重複	方向替	近接施工	傾斜地
	1回目	2回目	3回目	計						
曳家工事費〔A〕			補修工事費〔B〕			直接工事費 計〔A〕＋〔B〕				
工種	計 算 内 訳							直接工事費		
1 曳家工事費								計		
〔1〕 曳家基本工事費								小 計		
曳距離〔a〕	回 転〔b〕	高低差〔c〕	基礎重複〔d〕	方向替〔e〕	近接施工〔f〕	傾斜地〔g〕	曳家係数 $1+[a]+[b]+[c]+[d]+[e]+[f]+[g]$			
1階床面積 A		規模補正率 B		2階建補正率 C		曳家係数 D	曳家基本工事面積 $A \times B \times C \times D$			
出典 (3-1 番号)	単 価 名 称			形 状 寸 法		単 位	単 価	曳家基本 工事面積	金 額	
〔2〕 基礎工事費								小 計		
①-a 布 基 礎								① 計		
面積 区分	用 途	略記号	1階床面積 A	基 礎 率 B	基 礎 長 $A \times B = C$	基礎切欠補正率 D	補正基礎長 $C \times D$			
出典 (3-1 番号)	単 価 名 称			形 状 寸 法		単 位	単 価	基礎長 計	金 額	
①-b 布基礎仕上げ										
出典 (3-1 番号)	単 価 名 称			形 状 寸 法		単 位	単 価	基礎外周長	金 額	

② 東 石							② 計	
1 階床面積 A		東無面積 B		A - B = C		面積区分	基礎率 D	東石数量 C × D
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	東石数量
③ ベタ基礎							③ 計	
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	底盤施工面積
用 途		底盤施工面積 A	基 礎 率 B	立上数量 A × B = C	基礎切欠補正率 D	補正立上数量 C × D		
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	立上数量
④ 独立基礎							④ 計	
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	独立基礎数
⑤ 土間コンクリート							⑤ 計	
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	施工面積
⑥ 防湿コンクリート							⑥ 計	
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	施工面積
⑦ 特殊基礎							⑦ 計	
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	施工面積
【3】 基礎等解体工事費							小 計	
出典 (3-1' 番号)	単 価 名 称		形 状 寸 法			単 位	単 価	数 量

2 補修工事費						計	
〔1〕 仮設工事費						小 計	
延床面積 A		規模補正率 B		建物形状補正率 C		仮設工事面積 A×B×C=D	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法		単 位	単 価	仮 設 工事面積	金 額
〔2〕 部位別補修工事費						小 計	
部位別補修対象工事費 ①+②+③=A		補修费率 B		部位別補修工事費 A×B			
		30%					
① 外壁工事費						① 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法		単 位	単 価	施工面積	金 額
② 内壁工事費						② 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法		単 位	単 価	施工面積	金 額
③ 床工事費						③ 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法		単 位	単 価	施工面積	金 額
〔3〕 床工事費						小 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法		単 位	単 価	数 量	金 額
〔4〕 建築設備工事費						小 計	
① 電 気 設 備						① 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法		単 位	単 価	数 量	金 額

② ガ ス 設 備					② 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
③ 給水・給湯設備					③ 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
④ 排 水 設 備					④ 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
⑤ 衛 生 設 備					⑤ 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
⑥ 厨 房 設 備					⑥ 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
⑦ そ の 他 設 備					⑦ 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額
〔5〕 建物附随工作物工事費					小 計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

曳家工事費算定数量認定表

曳家基本工事面積

コード	1 階床面積 (㎡) (A)	規模補正率 (B)	二階建補正率	曳家係数 (C)	曳家基本工事面積 (㎡) (D) = (A) × (B) × (C)	認定値 (㎡)
比較建物						

木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

解体直接工事費						
工種	計算内訳					解体直接工事費
① 上屋解体工事費					①計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－1 基礎撤去費（布基礎）					②計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－2 基礎撤去費（束石）						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－3 基礎撤去費（べた基礎）						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m ²			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
②－4 基礎撤去費（独立基礎）						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－5 基礎撤去費（土間コンクリート）						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
③ 建築設備等解体工事費					③計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

工 事 内 訳 明 細 書 総 括 表

年 月 日

殿

受注者住所

受注者名及び代表者名

別紙のとおり積算いたしました。

¥

建物等の所有者		備 考
所 在 地		
構 造 用 途		
建 築 工 法		
規 模		
移 転 工 法		

積 算 概 要

(注) 内 容
単価について
発生材について
設計の有効期間
解体の方法
その他積算についての概要

様式第 26 号 (A-4 判)

[illegible]

様式第27号 (A-4判)

種目内訳書・中科目内訳書

[illegible]

様式第28-1号 (A-4版)

細目内訳書

[illegible]

様式第28-2号 (A-4)

判) 所有者氏名:

建物番号：

数量計算書

No

[illegible]

不可視部分調査表

		調査者		年月日	
建物所有者	住 所	都 道 府 県	郡 市	町 村	大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
建 物 番 号	調査対象建物・構造用途	不 可 視 部 分 の 名 称			
既 存 図 に よ る 調 査	☐ 有（入手先（ ）） 種類名称 ☐ 建築確認申請通知書の設計図 ☐ 請負契約書の添付設計図 ☐ 完成時の竣工図 ☐ その他の図面等（ ） ①既存図と調査物件との相違の有無 ☐ 有（内容 ） ☐ 無 ②既存図と既存設計書（ ☐ 有 ☐ 無）との相違の有無 ☐ 有（内容 ） ☐ 無 ☐ 無（聞き取り調査必要）				
聞き取り調査 の 必 要 性	☐ 要 ☐ 否（理由 ）				
聞き取り調査	聞き取り先（所有者（ ）） 聞き取り方法 ☐ 面談 ☐ 電話 ☐ その他（ ） 聞き取り結果（ ） 聞き取り先（設計者（ ）（TEL（ ））） 聞き取り方法 ☐ 面談 ☐ 電話 ☐ その他（ ） 聞き取り結果（ ） 聞き取り先（施工者（ ）（TEL（ ））） 聞き取り方法 ☐ 面談 ☐ 電話 ☐ その他（ ） 聞き取り結果（ ）				
その他の調査	調査先（ ）（TEL（ ）） 調査方法 ☐ 面談 ☐ 電話 ☐ その他（ ） 調査結果（ ）				
不可視部分の 確 認 結 果	一級建築士				

注1 「その他の調査」とは、例えば基礎杭における起業者による地質調査等の確認をいう。

注2 聞き取り調査等の聞き取り先が法人等の場合は、可能な限り担当者の氏名を記載すること。

注3 工作物の不可視部分調査表を作成する場合は、様式中「建物所有者」を「物件所有者」に読み替え、「調査対象建物・構造用途」については、工作物の種類とする。なお、井戸の不可視部分の確認結果は、公共用地取得実務経験者に替えることができる。

法 令 適 合 性 調 査 表

現況調査							
所在地				建物番号			
建物所有者	住所又は所在地		住所又は所在地				
土地所有者	住所又は所在地		住所又は所在地				
項 目 法令等名		調査時			建築時又は大規模な増改築時		
		適	否	要検討	適	否	要検討
建築基準法第 3 5 条（特殊建物等の避難及び消火に関する技術的基準）							
建築基準法第 6 1 条（防火地域内の建築物）							
建築基準法第 6 2 条（準防火地域内の建築物）							
法令の規定に基づく施設の改善の概要							

注 「法令の規定に基づく施設の改善の概要」欄には、法令名及び条項並びに改善の概要を記載する。

発生材価額算出表

[illegible]

建物移転料算定表[再築工法]

所有者の氏名又は名称		整理番号	
------------	--	------	--

区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考
基本事項	構造・用途 建築工法	(1)					
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²	
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²	
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月	
	標準耐用年数	(5)		年	年	年	
	経過年数	(6)		年	年	年	
工事費等	建築	直接工事費	(7) 工事費(設備工事を含む)				
		共通仮設費率	(8) 木造:3%、非木造:(7)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(9) (7)×(8)				100円未満切り捨て
		純工事費	(10) (7)+(9)				
		諸経費率	(11) (10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸経費	(12) (10)×(11)				100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(13) (10)+(12)+[加算額]				
	解体	直接工事費	(14) 工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費率	(15) 木造:3%、非木造:(14)に対応する率(解体直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(16) (14)×(15) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要				100円未満切り捨て
		純工事費	(17) (14)+(16)				
		廃材運搬費	(18)				
		小 計	(19) (17)+(18)				
		諸経費率	(20) (10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸経費	(21) (19)×(20)				100円未満切り捨て
		廃材処分費	(22)				
		取りこわし工事費	(23) (19)+(21)+(22)+[加算額]				
補償額	同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(24) (13)				
		再築補償率	(25)				
		現在価額+運用益損失額	(26) (24)×(25)				1円未満切り捨て
		取りこわし工事費	(27) (23)				
		法令改善費運用益損失額	(28) 別紙算出表のとおり				
		小 計	(29) (26)+(27)+(28)				
		消費税等相当額	(30) (29)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発生材価額	(31)				
		補償額	(32) (29)+(30)-(31)				
	照応建物	建築工事費(推定再建築費)	(33) (13)従前建物の推定再建築費				
		再築補償率	(34)				
		現在価額+運用益損失額	(35) (33)×(34)				1円未満切り捨て
		現 価 率	(36)				
		従前建物の現在価額	(37) (33)×(36)				1円未満切り捨て
		照応建物の建築工事費 (推定建築費)	(38) 別紙算出表のとおり				
		推定再建築費等の差額	(39) (38)-(13)(マイナスとなる場合備考参照)				
		取りこわし工事費	(40) (23)				
		法令改善費運用益損失額	(41) 別紙算出表のとおり				
		小 計	(42) (35)+(39)+(40)+(41)				
		消費税等相当額	(43) (42)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発生材価額	(44)				
		補償額	(45) (42)+(43)-(44)				

※1 (13)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(23)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(25)及び(26)(又は(35)及び(36))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※3 (39)がマイナスの場合、(37)>(38)のときは(37)を、(37)<(38)のときには $(37) + ((38) - (37)) \times \{1 - 1/(1+r)^n\}$ を(42)欄中の(35)+(39)の額とする(r: 年利率、n = 従前建物の残耐用年数)。

建物移転料算定表[再築工法]

所有者の氏名又は名称		整理番号	
------------	--	------	--

区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考
基本事項	構造・用途 建築工法	(1)					
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²	
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²	
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月	
	標準耐用年数	(5)		年	年	年	
	経過年数	(6)		年	年	年	
工事費等	建 築	直 接 工 事 費	(7) 工事費(設備工事を含む)				
		共 通 仮 設 費 率	(8) 木造:3%、非木造:(7)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共 通 仮 設 費	(9) (7)×(8)				100円未満切り捨て
		純 工 事 費	(10) (7)+(9)				
		諸 経 費 率	(11) (10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸 経 費	(12) (10)×(11)				100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(13) (10)+(12)+[加算額]				
	解 体	直 接 工 事 費	(14) 工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共 通 仮 設 費 率	(15) 木造:3%、非木造:(14)に対応する率(解体直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共 通 仮 設 費	(16) (14)×(15) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要				100円未満切り捨て
		純 工 事 費	(17) (14)+(16)				
		廃 材 運 搬 費	(18)				
		小 計	(19) (17)+(18)				
		諸 経 費 率	(20) (10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸 経 費	(21) (19)×(20)				100円未満切り捨て
		廃 材 処 分 費	(22)				
		取 り こ わ し 工 事 費	(23) (19)+(21)+(22)+[加算額]				
補償額	同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(24) (13)				
		再 築 補 償 率	(25)				
		現在価額+運用益損失額	(26) (24)×(25)				1円未満切り捨て
		取 り こ わ し 工 事 費	(27) (23)				
		法令改善費運用益損失額	(28) 別紙算出表のとおり				
		小 計	(29) (26)+(27)+(28)				
		消 費 税 等 相 当 額	(30) (29)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発 生 材 価 額	(31)				
		補 償 額	(32) (29)+(30)-(31)				
	照応建物	建築工事費(推定再建築費)	(33) (13)従前建物の推定再建築費				
		再 築 補 償 率	(34)				
		現在価額+運用益損失額	(35) (33)×(34)				1円未満切り捨て
		現 価 率	(36)				
		従前建物の現在価額	(37) (33)×(36)				1円未満切り捨て
		照応建物の建築工事費 (推定建築費)	(38) 別紙算出表のとおり				
		推定再建築費等の差額	(39) (38)-(13)(マイナスとなる場合備考参照)				
		取 り こ わ し 工 事 費	(40) (23)				
		法令改善費運用益損失額	(41) 別紙算出表のとおり				
		小 計	(42) (35)+(39)+(40)+(41)				
		消 費 税 等 相 当 額	(43) (42)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発 生 材 価 額	(44)				
		補 償 額	(45) (42)+(43)-(44)				

※1 (13)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(23)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(25)及び(26)(又は(35)及び(36))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※3 (39)がマイナスの場合、(37)>(38)のときは(37)を、(37)<(38)のときには $(37) + ((38) - (37)) \times \{1 - 1/(1+r)^n\}$ を(42)欄中の(35)+(39)の額とする(r: 年利率、n = 従前建物の残耐用年数)。

[照 応]

照応建物の推定建築費算出表

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
照応建物の直接工事費（建築） A				
照応建物の共通仮設費率 B（木造：3%、非木造：Aに対応する率（移転先ごとの建築工事費の合計額））				
照応建物の共通仮設費 A×B=C				
照応建物の推定建築純工事費 A+C=D				
照応建物の諸経費率 E（Dに対応する率（(19)を含む一発注単位））				
照応建物の諸経費 D×E=F				
照応建物の推定建築費 D+F+〔加算額〕=(38)				

[同 種 同 等]

法令改善費相当額の運用益損失額算出表

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
推 定 再 建 築 費 (13)				
法令改善後の直接工事費（建築） G				
共 通 仮 設 費 率 H（木造：3%、非木造：Gに対応する率（移転先ごとの建築工事費の合計額））				
共 通 仮 設 費 G×H=I				
法令改善後の推定建築純工事費 G+I=J				
諸 経 費 率 K（Jに対応する率（(19)を含む一発注単位））				
諸 経 費 J×K=L				
法令改善後の推定建築費 J+L+〔加算額〕=M				
法 令 改 善 費 相 当 額 M-(13)=N				
法令改善費相当額の運用益損失額 $N \times \{ 1 - 1 / (1 + r)^n \} = (28)$ r：年利率 n：従前の建物の残耐用年数				

[照 応]

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
推 定 再 建 築 費	(13)			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 費	(38)			
推 定 再 建 築 費 等 の 差 額	$(38) - (13) = (39)$			
法 令 改 善 後 の 直 接 工 事 費	0			
共 通 仮 設 費 率 P (木造：3%、非木造：0に 対 応 す る 率 (移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額))				
共 通 仮 設 費	$0 \times P = Q$			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 純 工 事 費	$0 + Q = R$			
諸 経 費 率 S (R に 対 応 す る 率 ((19) を 含 む 一 発 注 単 位))				
諸 経 費	$R \times S = T$			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 費	$R + T + [\text{加 算 額}] = U$			
法 令 改 善 費 相 当 額	$U - \{ (13) + (39) \} = V$			
法 令 改 善 費 相 当 額 の 運 用 益 損 失 額 $V \times \{ 1 - 1 / (1 + r) ^ n \} = (41)$ r : 年 利 率 n : 従 前 の 建 物 の 残 耐 用 年 数				

注 1：表中の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

注 2：築年次の異なる木造建物が接合している場合は、「法令改善費相当額」については 1 棟全体の法令改善費相当額を算出した上で築年次の異なる部分毎に面積按分により算出し、築年次の異なる部分毎に「法令改善費相当額の運用益損失額」を算出するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）にすることが出来るものとする。

廃材運搬費・処分費認定表

建物所有者	
-------	--

組成組	処分場名	運搬費	運搬費計 ①	処分費	処分費計 ②

建物番号	延床面積 ③	延床面積合計 ④	運搬費 ①×③／④	処分費 ②×③／④

廃材運搬費・処分費算出表

建物所有者	
-------	--

必要台数	2 t	
	4 t	

組 成 名	
-------	--

t 換算計算式	
台 数 計 算 式	

認定廃材量	
-------	--

処 理 場 名	運 搬 距 離	必要台数		運搬単価 (円/台)	運搬費①	廃材量	処分単価	処分費②	計 ①+②
		2 t							
		4 t							
		計							
		2 t							
		4 t							
		計							
		2 t							
		4 t							
		計							
		2 t							
		4 t							
		計							
		2 t							
		4 t							
		計							

(備考) 運搬距離については、原則、標準書掲載単価区分によるものとする。

木造建物廃材量算出表

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

組成組	標準排出量 (m^3)	用途	延面積 (m^2)	一階床面積 (m^2)	規模・用途補正率	階層補正率	廃材量 (m^3)
木くず						—	
ガレキ類						—	
金属くず						—	
屋根葺き材							
ガラス						—	
廃プラ						—	
混合廃材						—	
石膏ボード						—	
床仕上げ材						—	

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

組 成 組	標準排出量 (m^3)	用 途	延面積 (m^2)	一階床面積 (m^2)	規模・用途補正率	階層補正率	廃材量 (m^3)
木くず						—	
ガレキ類						—	
金属くず						—	
屋根葺き材							
ガラス						—	
廃プラ						—	
混合廃材						—	
石膏ボード						—	
床仕上げ材						—	

非木造建物廃材量算出表

建物所有者	
建物番号	

建物構造	
用 途	
延床面積	m ²
一階床面積	m ²
支障一階床面積	m ²

組成組	標準排出量 ① (m ³ /m ²)	延床面積 ② (m ²)	統計数量値 ③	組成率 ④	廃材量 ⑤=①×②or③×④ (m ³)	起業地内地中 部分廃材量 ⑥ (m ³)	非木造建物廃材総量 ⑦=⑤or⑤-⑥ (m ³)
木くず							
ガレキ類			(m ³)				
金属くず			(t)				
ガラス							
廃プラ							
混合廃棄物							
石膏ボード							
床仕上げ材							

有価材			(t)		(t)		(t)
-----	--	--	-----	--	-----	--	-----

様式第33号 (A-4判)

建物移転料算定表[曳家工法]

				所有者の氏名又は名称			整理番号	
区分	内 容		番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考
基本事項	構造・用途		(1)					
	延床面積		(2)		m ²	m ²	m ²	
	建築面積		(3)		m ²	m ²	m ²	
	建築年月		(4)		年 月	年 月	年 月	
工事費等	建 築	直 接 工 事 費	(5)	曳家工事費及び補修工事				
		共 通 仮 設 費	(6)	費(5)×(木造:3%)	%	%	%	100円未満切り捨て
		純 工 事 費	(7)	(5)+(6)				
		廃 材 運 搬 費	(8)					
		小	(9)	(7)+(8)				
		諸 経 費	(10)	(9)×((9)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃 材 処 分 費	(11)					
		建 築 工 事 費	(12)	(9)+(10)+(11)+[加算額]				
補償額	建 築 工 事 費		(13)	(12)				
	額 消 費 税 等 相 当		(14)	(13)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
	補 償 額		(15)	(13)+(14)				

※ (12)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、建築工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[改造工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号			
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考
基本事項	構造・用途 建築工法	(1)					
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²	
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²	
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月	
工事費等	建 築	直 接 工 事 費	(5) 改造工事費				
		共 通 仮 設 費	(6) (5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先の建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		改 造 純 工 事 費	(7) (5)+(6)				
		諸 経 費	(8) (7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建 築 工 事 費	(9) (7)+(8)+[加算額]				
	解 体	直 接 工 事 費	(10) 切取工事費及び切取面補修工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除				
		共 通 仮 設 費	(11) (10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解 体 純 工 事 費	(12) (10)+(11)				
		廃 材 運 搬 費	(13)				
		小 計	(14) (12)+(13)				
		諸 経 費	(15) (14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃 材 処 分 費	(16)				
		解 体 工 事 費	(17) (14)+(15)+(16)+[加算額]				
補償額	改 造 工 事 費	(18) (9)					
	解 体 工 事 費	(19) (17)					
	小 計	(20) (17)+(18)+(19)					
	消 費 税 等 相 当 額	(21) (20)×消費税等の税率					1円未満切り捨て
	発 生 材 価 額	(22)					
	補 償 額	(23) (20)+(21)-(22)					

※ (9)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(17)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表〔復元工法〕

		所有者の氏名又は名称		整理番号			
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考
基本事項	構 造 ・ 用 途 建 築 工 法	(1)					
	延 床 面 積	(2)		m ²	m ²	m ²	
	建 築 面 積	(3)		m ²	m ²	m ²	
	建 築 年 月	(4)		年 月	年 月	年 月	
	経 過 年 数	(5)					
工事費等	建 築	直 接 工 事 費	(6) 復元工事費				
		共 通 仮 設 費	(7) (6)×(木造:3%、非木造:(6)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		復 元 純 工 事 費	(8) (6)+(7)				
		諸 経 費	(9) (8)×((8)+(15)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建 築 工 事 費	(10) (8)+(9)+[加算額]				
	解 体	直 接 工 事 費	(11) 運搬費を含む(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共 通 仮 設 費	(12) (11)×(木造:3%、非木造:(11)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解 体 純 工 事 費	(13) (11)+(12)				
		廃 材 運 搬 費	(14)				
		小 計	(15) (13)+(14)				
		諸 経 費	(16) (15)×((8)+(15)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃 材 処 分 費	(17)				
		解 体 工 事 費	(18) (15)+(16)+(17)+[加算額]				
補償額	復 元 工 事 費	(19)	(10)				
	解 体 工 事 費	(20)	(18)				
	小 計	(21)	(18)+(19)+(20)				
	消 費 税 等 相 当 額	(22)	(21)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
	発 生 材 価 額	(23)					
	補 償 額	(24)	(21)+(22)-(23)				

※ (10)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(18)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表〔除却工法〕

		所有者の氏名又は名称				整理番号		
区分	内 容		番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考
基本事項	算定の種別		(1)	イ(建物の一部を切り取る場合)又はロ(建物を再現する必要がない場合)	イ	イ	ロ	
	構造・用途		(2)					
	建築工法							
	延床面積		(3)		m ²	m ²	m ²	
	建築面積		(4)		m ²	m ²	m ²	
	建築年月		(5)		年 月	年 月	年 月	
	標準耐用年数		(6)		年	年	年	
	経過年数		(7)		年	年	年	
工事費等	建築	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費(設備工事費含む)				
		共通仮設費	(9)	(8)×(木造:3%、非木造:(8)に対応する率)	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(8)+(9)				
		諸経費	(11)	(10)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)+(11)+[加算額]				
	解体	直接工事費	(13)	切取工事費(切取面補修工事費含む)又は取りこわし工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費	(14)	(13)×(木造:3%、非木造:(13)に対応する率(解体直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(15)	(13)+(14)				
		廃材運搬費	(16)					
		小計	(17)	(15)+(16)				
		諸経費	(18)	(17)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(19)					
		解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)+(18)+(19)+[加算額]				
補償額	建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)					
	現 価 率	(22)						
	切取部分又は建物の現在価額	(23)	(21)×(22)				1円未満切り捨て	
	解体(取りこわし)工事費	(24)	(20)					
	小計	(25)	(23)+(24)					
	消費税等相当額	(26)	(24)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
	発 生 材 価 額	(27)						
	補 償 額	(28)	(25)+(26)－(27)					

※1 (12)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(20)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(22)及び(23)については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

様式第37号 (A-4判)

建物移転料算定表

所在地		
所有者	住所	
	氏名	

[illegible]

機 械 設 備 調 査 表

機械設備の所在地		調 査 年 月 日		調 査 者		整理番号	
機械設備の所有者 の氏名又は名称		機械設備所有者の住所又は 主たる事業所の所在地				業種区分 (産業分類)	
製 造（加 工）工 程 （当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに機械設備調査算定要領第11条の「製造工程図」及び同要領第12条の「動線配置図」を作成する。）							
稼 動 状 況 等							
法 令 の 適 合 性 等							
そ の 他							

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 :

工 法 :

所有者氏名：

業種区分 :

所在地：

算定年月：

[illegible][illegible]

様式第40号 (A-4版)

機械設備算定内訳書(復元工事費又は再築工事費)

[illegible]

様式第41号 (A-4版)

機械設備算定内訳書 (撤去費)

[illegible]

機械設備直接工事費明細書

番 号		機 械 名	
-----	--	-------	--

項 目	内 訳	仕 様	単位	単 価	復 元		再 築		備 考
					数量	金 額	数量	金 額	
据 付	①据付費	設備機械工	人						
		普通作業員	人						
		(据付労務費 計)	= a						
		仮設費	式						
	②機械基礎費	基礎工事費	式						
		基礎ボルト	本						
	③運搬費	復元運搬費	台						
		持込輸送費	台						
	④直接経費	総合試運転費	式						
		電力料等	× Hr	KWH					
		機械経費	a × 2%	式					
	⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式					
	⑥材料その他		式						
	直接工事費（据付） 計								
撤 去	⑦撤去費	設備機械工	人						
		普通作業員	人						
		(撤去労務費 計)	= b						
		仮設費	式						
	⑧基礎撤去費		式						
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式					
	⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式					
	⑪材料その他		式						
	直接工事費（撤去） 計								

様式第43号 (A-4版)

機械設備据付工数等計算書

[illegible]

様式第44号 (A-4版)

機械設備運搬台数計算書

[illegible]

様式第45号 (A-4版)

機械設備見積比較表

[illegible]

様式第 4 6 号 (A - 4 判)

工 作 物 調 査 表

調 査 年 月 日		調 査 者		枚 数	全 葉 の 内		
工作物所在地							
工作物所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏名又 は名称	-----		
土地所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏名又 は名称	-----		
建物所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏名又 は名称	-----		
摘 要							
字	地番	種 類	形状寸法	単位	数 量	起業地・ 残地の別	摘 要

- (備考)
- 1 種類欄には、工作物の名称を記載すること。
 - 2 面積、容積等を算出するための縦、横、高さ等の数量は摘要欄に記載すること。
 - 3 工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 - 4 法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を適用欄に記載すること。

工作物移轉料算出表

[illegible]

(備考) 「法令による改善が必要な工作物」については、摘要欄に「別紙算出表のとおり」と記載すること。

附帶工作物調查表

[illegible]

(備考)	1	工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、法人を代表する者の住所及び氏名を併記すること。
	2	法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を備考欄に記載すること。

附帶工作物補償額算定表

[illegible]

石綿調査表

調 査 年 月 日	年 月 日	調 査 者	
建 物 等 の 所 在 地			
建 物 等 の 所 有 者	住所(所在地)		
	氏名(名称)		
建 物 等 の 番 号		建物の構造・用途・面積	
(1) 建物等の建築等時期の調査	建物建築等時期 年 月	☐ 建物登記記録 ☐ 建築確認書 ☐ 建築請負契約書 ☐ 設計図書 ☐ その他（ ）	
(2) 調査方法及び石綿含有建材の名称	○調査方法 ・ 目視による石綿使用の有無の確認 ☐なし ☐あり ☐使用の可能性あり、または不明 ・ 既存図等による石綿使用の有無の確認 ☐なし ☐あり ☐使用の可能性あり、または不明 ・ 施工業者等への石綿使用の有無の確認 ☐なし ☐あり ☐使用の可能性あり、または不明 ・ 建物等所有者への石綿使用の有無の確認 ☐なし ☐あり ☐使用の可能性あり、または不明 ・ その他の方法（ ）での石綿使用の有無の確認 ☐なし ☐あり ☐使用の可能性あり、または不明 ○使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称 （ ） ○調査した石綿含有成形板（仕上げ材等）、石綿含有仕上塗材の名称 （ 別紙「石綿含有建築材料表」参照 ） ○分析調査の有無 ☐分析調査する ☐分析調査しない （判断理由： ）		
(3) 分析調査	分析調査結果報告書による		
	☐ 使用されている ☐ 使用されていない		
(4) 最終判定 (対象石綿の使用有無)	☐ 使用されている（みなし含有の場合を含む。） ☐ 使用されていない		
	判定理由：		
備 考			

別紙 (A-4 版)

石綿含有建築材料表

建物等の番号：

所 有 者 :

[illegible]

判定・・・○ 石綿の使用なし

△ 石綿の使用の可能性ありまたは不明

× 石綿の使用あり

殿

調 査 承 諾 確 認 書

年度 業務に係る下記の建物等に対する石綿調査算定要領に基づく分析調査については、下記により承諾したことを確認致します。

記

建物等の所有者氏名		
建物等の 番 号	構造・用途	承 諾 の 条 件

年 月 日

建物等所有者 住所

氏名



立竹木調査表

				調査年月日				調査者				全葉の内	
立竹木の所在地													
立竹木所有者の氏名又は名称				立竹木所有者の住所又は主たる事務所の所在地									
地番	番号	分類	樹種名	樹齢又は林齢年	樹高幹高等m	胸高直径又は幹周cm	葉張m	被覆面積㎡	単位面積当たりの植林本数又は栽培の本数	管理状況及び植生状況	数量	単位	摘要

(備考)

- 1 立竹木所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の氏名および住所」を記載すること。
- 2 分類欄には、高木、株物、玉物、生垣、特殊樹、利用樹、風致木、地被類、芝類、ツル性類、用材林、果樹、特用樹、竹林と記載すること。
ただし、風致木については、高木、株物等の種別、収穫樹については、園栽培又は散在樹も併記すること。
- 3 もうそう竹については、樹種名欄に園栽培、自然林も併記すること。
- 4 被覆面積の計算根拠を摘要欄に記載すること。
- 5 細則第25－2第1項第1号に該当する場合は、移植が困難である理由を摘要欄に記載すること。
- 6 立竹木を取得する場合は、他の立竹木と調査表を分けることとし、摘要欄に「取得」と記載すること。
- 7 用材林の管理状況については、「適正」「未管理」の別を記載すること。
- 8 用材林にあつては、林齢調査の内容等を摘要欄に記載すること。
- 9 用材林で材積の調査を要するものは、摘要欄に材積計算書又は算出根拠を記載するとともに、葉張欄を訂正して材積を記載すること。
- 10 起業地、残地の別を摘要欄に記載すること。

収穫樹（園栽培）管理程度補正表

1,000㎡あたり

氏 名							地 内						
樹種 A	規格 又は 樹齡 B	伐採					移植						
		修正額 C	管理程度 補正率 D	補正後 修正額 E=C*D	伐採費 F	伐採 補償額 G=E+F	減収額 H	枯損額 I	計 J=H+I	管理程度 補正率 K=D	補正後 計 L=J*K	移植費 M	移植 補償額 N=L+M

- （備考）
- 「移植補償額N」については、「伐採補償額G」を超えないものとする（超える場合にはN欄は空白とする）。
 - 管理程度補正率が1.0である場合には、物件移転等標準書（単価表編）に単価が掲載されるため、本表は作成不要である。
 - 消費税課税対象額を上段に（ ）書きで記載する。

様式第 5 5 号 (A-4 判)

管理程度補正判定表

[illegible]

様式第56号 (A-4判)

立竹木補償額算定表

全 葉の内

[illegible]

(備考)

- 1 番号欄には立竹木調査表の番号を記載すること。

墓地管理者調査表

[illegible]

様式第58号 (A-4判)

墓地使用（祭し）者調査表

[illegible]

様式第59号 (A-4判)

墓碑類調查表

[illegible]

(備考) 1 番号欄には、墓地使用(祭)者調査表の霊体番号を記載すること。

2 構造(種類)欄には、墓碑類の種別(石塔、墓誌等)を記載すること。

3 形状寸法欄には、石塔(花台等を含む。)の各部分ごとに縦×横×高さ＝体積を記載し、一基ごとに集計すること。

改葬補償金算定書								
墳墓所在地					移転工法			
墳墓所有者の 住所又は所在地					墳墓所有者の 氏名又は名称			
種別		単位	数量	金額	消費税等課税対象額	備考		
改葬料		式	1					
墓碑類移転料		式	1					
墳墓工作物移転料		式	1					
墳墓立竹木補償金		式	1					
交通費		式	1					
計								
消費税等相当額								
補償額								

改 葬 料 算 定 表

〒				氏名又は名称				
墳 墓 の 所 在 地								
種 別				単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
改 葬 料	土 葬	土 葬	遺体					
		火葬料	遺体					
	火 葬	基本額 (カロート有)	遺骨					
		基本額 (カロート無)	遺骨					
		累加額	遺骨					
	計							

祭 し 料 算 定 書							
祭 し 料 ・ 弔 祭 料 の 対 象 と な る 施 設	所 在 地				種別		
	所 有 者						
被補償者	住 所 又 は 所 在 地						
	氏 名 又 は 名 称						
	法人の代表者の住所						
	法人の代表者の氏名						
① 祭し料							
種別等	数量	単位	単価	補償額	消費税等課税対象額		備考
					単価	金額	
基本額		基					
累加額		基					
合計							
② 消費税等相当額							
消費税等課税対象額				×	税率	＝	
①+② 補償額							

備考）種別欄には、墳墓等の施設名を記載する。

営業調査総括表

調査者				調査年月日				
氏名又は名称		住 所 又は 所在地		☎ () -		代表者氏名		
設立年月日				営業種目		資本金 円		
法人の組織 (支店等及び子会社)								
移転等の 対象となる 事業所等	名称				所在地			
	責任者の 氏名				開設年月日		平均賃金 円	
	営業種目				許認可等		従業員数 名	
	敷地及び建物の所有関係							
	製造、加工又は販 売等の主な品目		主な 仕入先		主な 販売先 (得意先)		売 上 構 成	
							品 目 構成比 (%)	

損益計算書比較表

(単位：円)

項 目 / 年度又は期別	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備 考
① 総 売 上 高							
② 売 上 原 価							
③ 売 上 利 益							
④ 販売費及び一般管理費							
⑤ 営 業 利 益							
$\frac{⑥}{⑤} =$ 総売上高対所得率							
$\frac{⑦}{④} =$ 総売上高対経費率							

(備考) (%) は、小数点以下第 2 位切り捨てとする。

従業員調査表

(単位：円)

従業員 氏名	性別	年齢	職種	直近3月間の賃金				摘要
				年 月	年 月	年 月	合計	
				賃金	賃金	賃金		

(備考) 細則第 2 7 第 1 項 (三) ただし書き各号に該当する従業員については、摘要欄に該当する条文番号を記載すること。

営業補償金算定書（営業廃止の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	（消費税等課税対象額） 補償額	備考
営業権等の補償額			
資産、商品、仕掛品等の売却損の補償額			
その他資本に関して通常生ずる損失の補償額			
解雇予告手当相当額の補償額			
転業に通常必要とする期間中の休業手当相当額の補償額			
その他労働に関して通常生ずる損失の補償額			
転業に通常必要とする期間中の従前の収益（又は所得）相当額の補償額			
解雇する従業員に対する離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

営業補償金算定書（営業休止の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	（消費税等課税対象額） 補償額	備考
固 定 的 な 経 費 の 補 償 額			
従 業 員 に 対 す る 休 業 手 当 相 当 額 の 補 償 額			
休 業 期 間 中 の 収 益 減 又 は 所 得 減 の 補 償 額			
一 時 的 に 得 意 を 喪 失 す る こ と に よ っ て 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
商 品 、 仕 掛 品 等 の 減 損 の 補 償 額			
移 転 広 告 費 そ の 他 店 舗 等 の 移 転 に 伴 い 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
消 費 税 等 抜 き 計			
消 費 税 等 課 税 対 象 額			
消 費 税 等 相 当 額			
補 償 額 合 計			

（備考）第 8 条「仮営業所を設置して営業を継続する場合」の補償額の算定にあたっては、本様式に準じて作成すること。

営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固 定 資 産 の 売 却 損 の 額 補 償			
解 雇 予 告 手 当 相 当 額 の 額 補 償			
その他資本及び労働の過剰遊休化により 通 常 の 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
経 営 効 率 が 低 下 す る こ と に よ り 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
解 雇 す る 従 業 員 に 対 す る 離 職 者 補 償 額			
消 費 税 等 抜 き 計			
消 費 税 等 課 税 対 象 額			
消 費 税 等 相 当 額			
補 償 額 合 計			

固定の経費内訳書

(単位：円)

科 目	認 定 金 額	消費税等課税対象額	摘要	付 属 明 細 書 番 号
合計				

固定的經費付属明細書

科目名

(単位：円)

内 訳	損益計算書 計 上 額	収益に加算 で き る 額	固定的経費 認 定 額	消費税等 課税対象額	摘要
合計					

従業員に対する休業手当相当額算定書

(単位：円)

従業員 氏名	直近 3 月間の 賃金総額	暦日数	平均賃金 (A／B)	合計	補償率	補償 期間 (日)	補償額 (D×E×F)	摘要
A	B	C	D	E	F	G		

(備考)C（平均賃金）については、1 円未満切り捨て

認定収益額算定書

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
① 営 業 利 益		
② 販売費・一般管理費のうち (③+④) 費 用 と し な い も の		
③		
④		
⑤ 営 業 外 収 益		
(⑥+⑦)		
⑥		
⑦		
⑧ 営 業 外 費 用		
(⑨+⑩)		
⑨		
⑩		
⑪ 特 別 利 益		
(⑫+⑬)		
⑫		
⑬		
⑭ 特 別 損 失		
(⑮+⑯)		
⑮		
⑯		
⑰ 認 定 収 益 額		
(①+②+⑤-⑧+⑪-⑭)		

※科目は、損益計算書等の科目にあわせて記載する。

得意先喪失補償額算定書

(1) 製造業

全 2 葉の内 1

業種分類No.			業種内容：		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%
					全従業員数 名

区分	勘 定 科 目	金 額	科 目 の 内 容	備 考
〔A〕 売上高	① 売 上 高			
	② △ 売 上 値 引 等			
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕製品売上原価	（a） 材料費	① 期首材料棚卸高		
		② 材 料 仕 入 高		
		③ △ 期末材料棚卸高		
		計		
	人（b） 件費	① 雑 給		臨時雇用の賃金・給与
		計		
	（c） 経費	① 特 許 権 利 使 用 料		
		② 外 注 加 工 費		
		③ 動 力 ・ 光 熱 費		
		④ 運 搬 費		外注運賃・自社車両費 （燃料・修繕費を含む。）
		⑤ 消 耗 品 費		消耗工具・器具を含む。
		計		
	変動費合計((a)+(b)+(c))			
	(d) 総 製 造 費 用			
	(e) 製 品 売 上 原 価			
〔C〕 商品売上原価	① 期首商品棚卸高			
	② 商 品 仕 入 高			
	③ △ 仕 入 割 引 等			
	④ △ 期末商品棚卸高			
	計			
〔D〕 販売費・一般管理費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費を含む。
	② 発 送 配 達 費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料、見本費を含む。
	④ 雑 給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外 注 費			
	計			

(1) 製品売上原価

- ① 製造原価の中の総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \frac{\text{ }}{\text{ }} = \boxed{\text{[E]}} \% (\text{変動費率}) \quad (\text{小数点以下第4位切り捨て})$$

(注) 総製造費用＝材料費＋人件費＋経費

② 製品売上原価の中の変動費

$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動率} \\ &= (e) \times \text{[E]} = \boxed{\text{[F]}} \text{円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価＝期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{\text{[C]}} \text{円}$$

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用の中から変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{\text{[D]}} \text{円}$$

(4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{\text{[A]} - \{ \text{[F]} + \text{[C]} + \text{[D]} \}}{\text{[A]}} \\ &= \text{ } \% \\ &= \boxed{\text{限界利益率}} \% \quad (\text{小数点以下第4位切り捨て}) \end{aligned}$$

(5) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

$$= \text{ } \quad (\text{1円未満切り捨て})$$

$$\boxed{\text{補償額}} \text{円}$$

得意先喪失補償額算定書
(2) 建設業

業種分類No.		業種内容：		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率 %
				全従業員数 名

区分	勘 定 科 目	金 額	科 目 の 内 容	備 考
〔A〕 売上高	① 売 上 高			
	② △ 売 上 値 引 等			
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 工事原価	① 材 料 費			
	② 仮 設 経 費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機 械 等 経 費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外 注 費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設 計 費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運 搬 費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労 務 費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
	計			
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費を含む。
	② 発 送 配 達 費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料、見本費を含む。
	④ 雑 給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外 注 費			
	計			
〔D〕変動費合計 (〔B〕+〔C〕)				

(1) 限界利益率
$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \quad = \quad$$

(小数点以下第 4 位切り捨て)

限界利益率
%

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前 1 か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

= (1 円未満切り捨て)

補償額
円

得意先喪失補償額算定書
(3) 卸・小売業

業種分類 (卸・小) No.			業種内容:		法人・個人	
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	%	全従業員数 名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 売上原価	① 期首商品棚卸高			
	② 商品仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品棚卸高			
	計			
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費
	② 発送配達費			荷造・運搬費、車両費、燃料費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	⑥ 保管料			
	⑦ 保険料			商品保険料
	計			
〔D〕変動費合計 (〔B〕+〔C〕)				

(1) 限界利益率

売上高－変動費

売上高

=

〔A〕－〔D〕

〔A〕

=

=

(小数点以下第 4 位切り捨て)

限界利益率

%

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前 1 か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率

(1円未満切り捨て)

=

(1 円未満切り捨て)

補償額

円

得意先喪失補償額算定書

(4) 飲食・サービス業

業種分類(飲・サ) No.			業種内容:		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	% 全従業員数 名
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考	
(A) 売上高	① 売上高				
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。	
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
(B) 売上原価	① 期首商品(材料)棚卸高				
	② 商品(材料)仕入高				
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。	
	④ △期末商品(材料)棚卸高				
	計				
(C) 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費含む。	
	② 発送配達費			荷造・運搬費	
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費	
	④ 雑給			臨時職員の賃金・給与	
	⑤ 水道光熱費				
	⑥ 外注費				
	計				
(D) 変動費合計{(B)+(C)}					

(1) 限界利率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \quad =$$

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率	=	%
-------	---	---

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

 従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
 (1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額	円
-----	---

費用分解一覧表
年月日～年月日

(業種名：)

(単位：円)

勘定科目	金額	変動費 (×) 固定費 (○) の 別	変動費 (×)	固定費 (○)	摘要
【売上原価】					
【製造原価】					
【工事原価】					
【販売費・一般管理費】					
【営業外費用】					
合計					

(備考) 勘定科目は、調査した会計資料を元に記載すること。

固定資産等の売却損補償額算定書

(单位: 円)

[illegible]

移転広告費等算定書

(単位：円)

項 目	単 位	員 数	単 価	金 額	消費税等課税対象額	備 考
移転広告費						
移転通知費						
開店祝費						
粗品費						
捨て看板費						
その他の費用						
合計						

居 住 者 調 査 表

(自家・家主用・配偶者居住権用)

			調査者		調 査 年月日	
住所又は所在地		-----				
氏名又は名称		-----		電話番号	-----	
土地所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏 名 又 は 名 称	-----	
続 柄	氏 名	生 年 月 日		摘 要		
貸 家 又 は 貸 間 を 有 す る 場 合						
建 物 所 在 地				貸家・貸間の別		
賃家人・貸間人氏名	従前の月 月額家賃	貸家・貸間 面 積	返還される 一 時 金	返還されない 一 時 金	契約年月日	契 約 書 の 有 無
	円	m ²	か月	か月		
摘 要						

配 偶 者 居 住 権 に 関 す る 調 査					
建物取得年月日	年 月 日	建 物 の 取得方法		居 住 年 月 日	年 月 日
配 偶 者 居 住 権 に 関 す る 調 査 結 果					
配偶者居住権の 有 無	有・無	存 続 期 間	終身・年	権利の 始 期	
上記認定理由					
配偶者居住権者 の 氏 名			配偶者居住権者 の 住 所		

(備考) 居住者及び土地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
「建物取得年月日」「居住年月日」が不明の場合は推定される年月日を記載すること。
「建物の取得方法」は、相続、売買、建築等を記載すること。
「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載すること。

居 住 者 調 査 表

(借家人・借間人用)

		調査者		調 査 年 月 日	
住所又は所在地					
氏名又は名称				電話番号	
建物所有者	住 所 又 は 所在地			氏 名 又 は 名 称	
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
建物所有者との関係	現在 (月 額) 家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	入居年月日
	円	m ²	円		
入居期間	住民基本台帳、 住民票、賃貸借契 約書等の有無		摘 要		
月					

(備考) 1 居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由 (「高齢者」、「障害者」等) を記載すること。
3 「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

様式第 8 1 号（A－4 判）

家賃調査表

建物所在地											調査者					調査年月日			
建物所有者等の住所又は所在地											建物所有者等の氏名又は名称					建物番号			
法人を代表する者の住所											法人を代表する者の氏名								
部屋番号等	借家（間）人の氏名	借家・借間の別	入居開始日	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	家賃収入額（年額）	特記事項	
				家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）			家賃（円）

- ※ 1 特記事項には、以下を記載すること。
月額家賃の確認を行った根拠となる資料。
契約内容の変更等特筆すべき事項。
基準細則第 1 7－2 第 4 項なお書きの期間（以下「家賃欠収期間」という。）を加算する場合は、「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」。
- ※ 2 家賃は消費税等抜家賃とする。

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書										((1. 又は 2.) + 3.)	
										¥. -	
建物番号		住所又は所在地				氏名又は名称					
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別				移転工法		補償期間		現在家賃（月額）			
〔仮住居等面積〕（㎡）		住居面積（㎡）		居住者数		特記事項					
1. 賃借により仮住居等を確保する場合						() ¥. -					
標準家賃	① 標準家賃単価（月額）	② 仮住居等面積	①×②	③ (①×②)の査定額 標準家賃（月額）	④当該地域において通常返還されない一時金（円）	⑤当該地域において通常返還される一時金（円）	摘要				
仮住居の権利金等の一時金相当額（A）	返 還 さ れ な い 一 時 金	③ 標準家賃（月額）	⑥ (④／③) 補償月数				③×⑥ 補償額				
	返 還 さ れ る 一 時 金	③ 標準家賃（月額）	⑦ (⑤／③) 補償月数				⑧ (1+r) ⁿ -1 / (1+r) ⁿ 運用益損失率 r：年利率 仮住居補償期間（月）	③×⑦×⑧ 補償額			
家賃（B）	自家自用 ・配偶者居住権を有する者		③ 標準家賃（月額）	⑨ 仮住居補償期間（月）				③×⑨ 補償額			
	借家・借間		③ 標準家賃（月額）	⑩ 現在家賃（月額）				⑪ (③-⑩) 家賃差額	⑨ 仮住居補償期間（月）	⑪×⑨ 補償額	
2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合											
① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 現在家賃（月額）×仮住居補償期間（月）				①+②-③-④ 補償額				
3. 消費税等相当額											
消費税等課税対象額 _____ × 税率 _____ = _____											

※1 標準家賃（月額）が 10,000 円未満のときは 10 円未満を、10,000 円以上のときは 100 円未満を切り捨てるものとする。
※2 ⑧の n は、⑧の「仮住居補償期間」÷ 12 である。
※3 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

仮倉庫補償金調査算定書										((1 . 又は 2 .) + 3 .)	
建物番号		住所又は所在地			氏名又は名称						
自家・借家・借間・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間		現在家賃 (月額)		返還されない権利金等一時金相当月数			
[仮住居等面積] (㎡)		現在の使用面積 (㎡)		特記事項							
1. 賃借により仮倉庫を確保する場合											
① 所要面積	② 1.㎡当たり保管料	①×②	③ (①×②の査定額) 標準家賃 (月額)		④ 補償期間 (月)	⑤ 荷役料	③×④ + ⑤ 補償額				
2. 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合										() ¥. -	
土地を取得する場合	① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額				①+②-③-④ 補償額			
土地を使用する場合	① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額				①+②-③-④ 補償額			
3. 消費税等相当額											
消費税等課税対象額 _____ × 税率 _____ = _____											

※ 1 標準家賃 (月額) が 1 0 , 0 0 0 円未満のときは 1 0 円未満を、1 0 , 0 0 0 円以上のときは 1 0 0 円未満を切り捨てるものとする。
※ 2 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における ① 仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

家賃減収補償金算定書													¥.－
移転工法		移転工事期間		自用地・借地の別		取得・使用の別		建物所有者等の 氏名又は名称					
部屋番号等	借家（間） 人の氏名	借家・借 間の別	①家賃収入額 （年額）	②従前の建物の家賃 （月額） ①/12	③管理費及び 修繕費相当額 $\alpha \leq 0.1$ $(2 \times \alpha)$	④工事期 間（月）	⑤準備期 間（月）	⑥運用方針第20第3 項なお書きにより 該当する期間 （月）	⑦補償期間（月） （④+⑤+⑥）	土地を使用する場合		⑩補償額 （ $(2-3) \times 7$ + $8-9$ ）	摘要
										⑧更新料相当額	⑨使用期間にお ける地代補償額		
合計													

※ 1 ⑧⑨は、細則第17－2 第 2 項（一）の場合に計上する。

※ 2 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。

※ 3 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者（建物所有者）である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。

((A) + (B) + (C)) 借家人補償金調査算定書 〒. -									
建物番号		住所又は所在地			氏名又は名称				
現在の契約条件		①借家面積 (㎡)	②家賃 (円)	③返還される一時金 (円)	返還されない一時金 (円)		居住期間 (入居開始時期)		
①現在の借家面積 (㎡)	④補正率	⑤ (①×④) 補正後借家面積 (㎡)		補正理由等		特記事項			
標準家賃	⑥標準家賃単価 (月額) (円)		⑤補正後借家面積 (㎡)	⑦ (⑥×⑤) 標準家賃 (月額) (円)		⑧当該地域において通常返還されない一時金 (円)		⑨当該地域において通常返還される一時金 (円)	
権利金等一時借入に要する費用相当額 (A)	返還されない一時金	⑦標準家賃 (月額)		⑩ (⑧/⑦) 補償月数					⑦×⑩ 補償額
	返還される一時金	⑦標準家賃 (月額)		⑪ (⑨/⑦) 補償月数					③従前貸主からの返還見込額 (円)
家賃差補償額 (B)	⑦標準家賃 (月額)		②現在家賃 (月額)		⑬ (⑦-②) 家賃差額		⑭ 補償月数		⑬×⑭ 補償額
消費税等相当額 (C) 返還されない一時金 _____ 家賃差補償額 _____ _____ 税率 _____ 合計 × =									

※ 1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。

2 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を⑤補正後借家面積とする。

3 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、補正理由等欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書												(1. +2. +3. +4. +5.)			
整理番号				住所又は所在地						氏名又は名称					
1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用 (A又はB+C、D又はE)														¥.-	
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合		交通費及び日当				補償日数表の種別				補償日数		補償額 (A)			
		①								②		①×②			
宅地建物取引業者に委託する場合		交通費及び日当				補償日数表の種別				補償日数					
		①								②					
		建物所有者等の場合	仮住居の選定	借賃 (1ヶ月)			報酬率			報酬額	交通費日当	補償額 (B)			
				③			④			⑤ (③×④)	①×②	⑤+ (①×②)			
			移転先地の選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額 (C)				
				m ²			5/100 4/100 3/100		⑥	①×②	⑥+ (①×②)				
		借家人の場合	借家契約	借賃 (1ヶ月)			報酬率			報酬額		交通費日当		補償額 (D)	
				⑦			⑧			⑨ (⑦×⑧)		①×②		⑨+ (①×②)	
			権利金等 (一時金の場合)	権利設定対価 (権利金等一時金)			報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額 (E)				
		⑩						5/100 4/100 3/100		⑪	①×②	⑩+ (①×②)			
(備考)															
借家人において、仮住居の選定が必要な場合は、「仮住居の選定」に記載する。															

2. 法令上の手続に要する費用 (F+G+H+I+J)															¥-		
建築等の確認に要する費用	建築種別		床面積の合計				移転工法										
			㎡														
	①建築物確認申請手数料		②建築物確認申請 手続業務報酬額				③設計、工事監理等 業務報酬額				補償額(F)						
											①+②+③						
建物登記に関する費用	①滅失登記申請に 要する費用		内訳				②表示登記申請に要 する費用			内訳							
			基本額	加算額						床面積 の合計	基本額	加算額					
				数量	単価	金額						数量	単価	金額			
	③表示変更登記 に要する費用		内訳				④保存登記に要する 費用			内訳							
			基本額	加算額						登録 免許税	申請手続						
				数量	単価	金額					基本額	加算額	計				
	(摘要)									補償額(G)							
										①+②+③+④							
土地の権原の登記に要する費用	権原に関する 登記の有無		内訳(所有権移転登記・権利設定登記費用)								補償額(H)						
			課税 標準額	登録免許税			司法書士報酬額			⑥計							
				税率	金額	⑤認定額	基本額	数量	単価					金額			
	権原の種類													⑤+⑥+⑦+⑧			
	移転工法																
	内訳(権利抹消登記費用)																
	登録免許税			司法書士報酬額					⑧計								
	単価	数量	⑦計	基本額	数量	単価	金額										
その他官公署等に対する 費用	内訳									補償額(I)							
上記の手続に要する交通 費及び日当	⑨交通費及び日当		種別											補償額(J)			
														⑨			
(備考)																	
建物登記に関する費用の摘要欄には、新築建物課税標準価格認定基準表の構造及び種別等必要事項を記載する。																	

3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費 (K+L+M) ¥.-

転居通知費、 引越挨拶等に要する費用	①移転通知等の費用	交通費及び日当				補償額 (K)
	②家族人数	③単価		④金額		
					②×③	

契約に要 する費用	土地	移転先地選定の基準額	金額	建物	建物移転工事費	金額	補償額 (L)
			⑤			⑥	⑤+⑥

その他通常必要と認められる経費	移転工法	地鎮祭	上棟式	建築祝	補償額 (M)
		⑦	⑧	⑨	⑦+⑧+⑨

(備考)

その他通常必要と認められる経費の移転工法について、再築工法・復元工法により移転する建物がある場合には、自家自用等の別を記載する。

4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償 (N) ¥.-

就業不能補償	平均的労働賃金 (日額)	補償日数表の種別	補償日数	補償額 (N)
	①		② 日	①×②

(備考)

5. 消費税及び地方消費税等相当額 ¥.-

消費税等課税対象額

移転先又は代替地等の選定に要する費用 ¥

法令上の手続に要する費用 ¥

転居通知費、移転旅費その他の雑費 ¥

合計 ¥ × 税率 % = ¥.-

備考

各金額欄の上段()書には消費税等課税対象額を記載する。

建築物確認申請手数料計算表

氏名又は名称	
--------	--

補 償 延 床 面 積					補 償 額	摘 要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

設計、工事監理等業務報酬額計算表

氏名又は名称	
--------	--

上段：設計業務量																
下段：工事監理等業務量																
建物番号	用途	建築物の類型		用途等	工法	延床面積 ①	基準面積 ②	㎡当対象面積 ③=①-②	基準業務量 ④	㎡当業務量 [人・時間] ⑤	設計業務量 工事業務量		業務量合計 [人・時間] ⑧	人件費単価 ⑨	棟補正 ⑩	設計工事監理費 ⑧x⑨x2.1 (x⑩)
											⑥=④+ (③x⑤)	⑦ (小数点以下切捨て)				
< 備 考 >																

曳家移転料算定要領により算定した建物の場合				
建物番号	直接工事費 (曳家工事費+補修工事費) ①	係数 ②	設計工事監理費 ①×②	備考

就業不能補償日数内訳表

建物等の所有者及び借家人の場合

[illegible]

農地を必要とする場合

[illegible]

資材置場等を必要とする場合

[illegible]

[illegible][illegible]

動 産 台 数 集 計 表

項 目			台 数 算 出 根 拠 式	2 t 台数	4 t 台数
屋内動産標準台数				標準台数	
				人員による加算台数	
構 外	屋 内 動 産 台 数	仮移転（有り）			
		仮移転（無し）			
	一 般 動 産 台 数	仮移転（有り）			
		仮移転（無し）			
構 内	屋 内 動 産 台 数	仮移転（有り）			
		仮移転（無し）			
	一 般 動 産 台 数	仮移転（有り）			
		仮移転（無し）			

備考）屋内動産標準台数の台数算定根拠式については、「仮移転（有り）」 「仮移転（無し）」を記載する。

(1. +2. +3. +4.)									
動 産 移 転 料 算 定 書									
¥.-									
動 産 所 有 者 の 住 所 又 は 所 在 地 及 氏 名 又 は 名 称				動 産 の 所 在 地					
1. 屋 内 動 産									
住 居 面 積 (常 時 居 住 面 積)		家 族 人 員		仮 住 居 等 経 由 の 有 無		移 転 工 法		移 転 回 数	
台 数									
① 標 準 台 数		② 人 員 による 加 算 台 数		③ 個 別 調 査 による 台 数		④ 小 計 (① + ② + ③)		⑤ 移 転 回 数	
⑥ 延 べ 台 数 (④ × ⑤)		⑦ 1 台 当 り 単 価		⑧ 金 額 (⑥ × ⑦)		合 計			
2t									
4t									
(備考)									
2. 一 般 動 産									
① 台 数		特 記 事 項		② 移 転 回 数		③ 延 べ 台 数 (① × ②)		④ 1 台 当 り 単 価	
⑤ 金 額 (③ × ④)						合 計			
2 t									
4 t									
(備考)									
3. 取 扱 い が 困 難 な 動 産									
品 目 ・ 種 別		個 数		単 価		移 転 回 数		移 転 料	
		×		×		=			
		×		×		=			
合 計									
(備考)									
4. 消 費 税 等 相 当 額 (1. +2. +3.) × 税 率 = × % =									

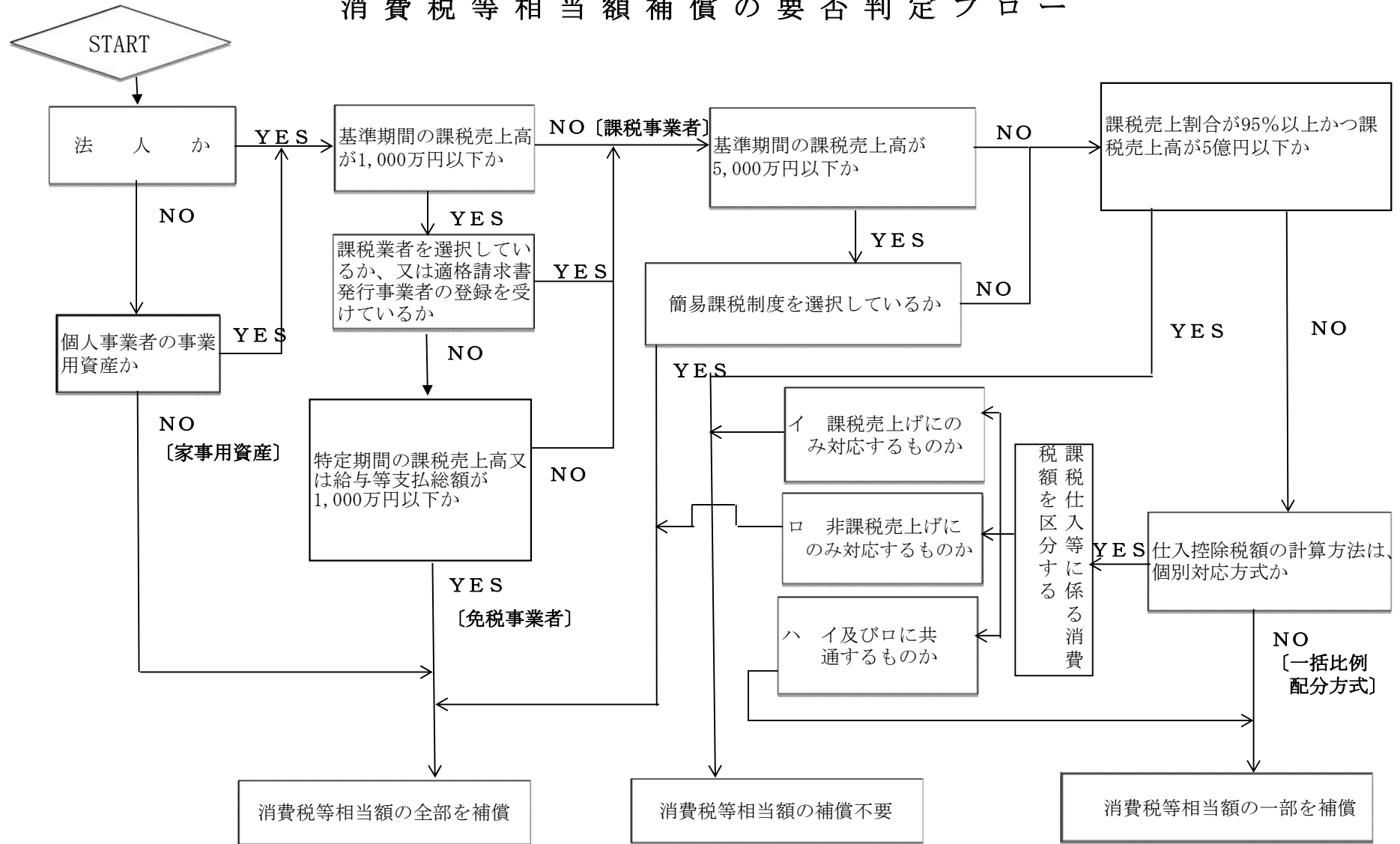
消 費 税 等 調 査 表

(1 / 2)		調査者		年月日	
都道 府県		郡 市	区	町 村	大字
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			☐ 事業用資産 ☐ 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	☐ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書 (控)」 ☐ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書 (控)」 ☐ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書 (控)」 ☐ 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者選択届出書 ☐ 消費税課税事業者選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 ☐ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 ☐ 法人設立届出書 ☐ 個人事業の開廃業等届出書 ☐ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 (特定期間用) ☐ 特定期間の給与等支払額に係る書類 (支払明細書 (控) 源泉徴収簿等) ☐ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 ☐ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る取消通知書 ☐ その他の資料				

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。
2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー (標準) を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は全事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		☐ 有（下記へ） ☐ 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。		☐ 有（個別対応方式の共用資産へ） ☐ 無（下記へ）	
	補 償 用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円			
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円			
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む） _____ 円			
	補償用課税売上割合の算出 ①／(②＋③)	① _____ 円 ② _____ 円＋③ _____ 円 = _____ %			
	補償用課税売上割合の率・ 課税売上高の額	補償用課税 売上割合率 ・課税売上高の額	☐ 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5億円以下である ☐ 課税売上高が95%未満ある又は課税売上高が5億円を超えている（下記へ）		
	採 用 方 式	前年又は事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	☐ 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） ☐ 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	☐ イ 課税売上にものみ対応するもの ☐ ロ 非課税売上にものみ対応するもの ☐ イ及びロに共通するもの（下記へ）		
	個別対応方式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝		
一括比例配分 方 式	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝				

消費税等相当額補償の要否判定フロー



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

様式第 8 9 号 (A - 4 判)

企業概要書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種類							
主な仕入れ先 販売先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
移転工法検討 上留意すべき 事項							
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	$\frac{(B)}{(A)}$			%
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特記事項							

様式第 9 0 号（A－4 判）

移 転 計 画 案 検 討 概 要 書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備 等の移転方法及び 移転期間）			
移転計画の特長 （ メ リ ッ ト ）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

移 転 工 法 案 の 比 較 表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方 法 （補償建物の棟 数、面積、概算 額、その他）			
主たる工作物（機 械設備等）の移転 範 囲 及 び 方 法 （機種名、概算 額、その他）			
敷地内の動線 （駐車場、緑地 原料、製品等の 置 場 面 積 ） の 確 保 状 況			
営業補償等に係る も の （休業する部門補 償概算額、その 他 ）			

計 画 概 要 表（検 討 資 料）

整 理 番 号		検 討 月 日		検 討 者			
所 在 地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容 積 率		そ の 他	
建物所有者				家族人員		占 有 者	
建 物 の 構 造 概 要			一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)			.	.	.	.	
(2)			.	.	.	.	
(3)			.	.	.	.	
(4)			.	.	.	.	
計			.	.	.	.	
敷地面積(A)		事業用地率 (B)／(A)			特 記 事 項		
事業用地 面積(B)		残 地 建 築 可 能 面 積					
残地又は建築 可能面積(C)		建 築 可 能 延 べ 面 積					
営 業 の 実 態							
業 種			基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数				給 料	円		
一 か 月 の 売 上 げ				固定経費	円		
				計	円		
検 討 結 果							

様式第 9 3 号 (A - 4 判)

計 画 概 要 表

所 在 地			敷 地 面 積 等 の 確 認	・ m ² 1 残地実測図 2 図上求積 3 その他 []	特 記 事 項		
建 物 所 有 者					用途 (機能) に係るもの		
土 地 所 有 者							
道 路 関 係	計画道路等						
	敷地に接面 する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m 42条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m	[]				
建 築 基 準 法 関 係	都 市 計 画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造 (基礎) に係るもの		
	区 域 ・ 地 区	第一種 () 層住専・第二種 () 層住専・第一種住居					
		第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業					
		工業専用・特別用途地区 () ・無指定					
	防 火 指 定	防火・準防火・無指定			設備 に係るもの		
	22条・23条 指 定 区 域	防火しなければならない範囲					
	建 ぺ い 率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %					
	角 地 適 用	有 ・ 無 (条件)					
	容 積 率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %					
	絶 対 高	有 ・ 無 () m			そ の 他		
建 築 協 定	有 ・ 無 ()						
壁 面 後 退	有 ・ 無 ()						
斜 線				そ の 他			
						北 側 斜 線 隣 地 斜 線 進 路 斜 線 (図 示)	

様式第 9 4 号（A－4 判）

面 積 比 較 表

建物 No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考		
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減			
1 階 床 面 積															
2 階 床 面 積															
3 階 床 面 積															
4 階 床 面 積															
建 物 延 べ 面 積															
面 積 増 減 率			100%				%				%			%	

様式第 9 5 号 (A－4 判)

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷 地 面 積 m ² (.)	建ぺい率 () %	. %	. %	. %
	容 積 率 () %	. %	. %	. %
	建物 (計画) 延べ面積	. m ²	. m ²	. m ²
	面 積 増 減 率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)
建 築 基 準 法 そ の 他 法 令 上 の 問 題 点				
平面計画上のメリット及びデメリット メ リ ッ ト = (M) デメリット = (D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

各 人 別 補 償 金 集 計 表

		地内				全	葉の内
補償項目	氏名又は 名称						
	棟数						
	面積						
	金額						
建 物 移 転 料							
工 作 物 移 転 料							
動 産 移 転 料							
仮 住 居 補 償 金							
家 賃 減 収 補 償 金							
借 家 人 補 償 金							
墳 墓 移 転 料							
移 転 雑 費 補 償 金							
立 竹 木 補 償 金							
営 業 補 償 金							
残 地 補 償 金							
計							
摘 要							

（備考） 第 5 章、第 6 及び第 1 0 章の業務の場合に作成すること。

様式第 9 9 号 (A - 4 判)

様式第 3 号 (不動産の表示に関する登記事務取扱要領第 7 条第 1 項関係)

年 月 日

登記部門
法務局 御 中
支 局

隣 接 所 有 者 (署名又は記名押印)

隣 接 境 界 線 証 明 書

土地の表示 町 番
地目 地積 m² の土地

上記土地の 登記の申請をするに当たり、下記隣接土地の所有者
(又は管理人) として立会し、境界線を確認したことを証明します。

記

隣接土地の表示

所在 (町, 字)	地 番	地 目	地 積	立会年月日

備考

地積測量図を添付する。

証明者が署名の場合は図面にも署名を要する。記名押印の場合は証明書と図面に割印で足りる。

標準家賃単価算出表

補償建物番号					
適用面積	㎡～ ㎡				
適用経過年数	年～ 年				
建物の種類	戸建て・集合				
建物の構造	木造・非木造（S造・LGS造・RC造・SRC造）				
建物の用途	住宅・店舗・事務所・倉庫・その他（ ）				
間取り	1K・1DK・1LDK・2K・2DK・2LDK・3K・3DK 3LDK・4DK・4LDK・その他（ ）				
設備	風呂（単独・共同・無） 便所（単独・共同）				
その他					
番号	借家面積（㎡）	経過年数	月額借料	㎡当たり賃料	備考
1					
2					
3					
4					
5					
㎡ 当 た り 平 均 賃 料				円／㎡	
査 定 額				円／㎡	

注 「適用面積」及び「適用経過年数」の欄は、同一取得箇所において、類似する借家が支障となった場合に記載する。

廃材運搬費及び廃材処分費内訳書

（1）組成別廃材量算出表

I 木造建物

所有者氏名				整理番号		棟番号				
構造	用途 ※ 1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)	建築設備の有無 ※ 2	浄化槽等の加算 ※ 3	陶器瓦の有無 ※ 4	畳の有無 ※ 4	G L 上部の基礎解体有無 ※ 5
木造										

組成名		廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	基礎の種類による補正 ※6	G L 上部の基礎解体	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※7	廃材量 (㎡)	総廃材量 (㎡) ※8	摘要
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
木 く ず	—											①×②
ガ レ キ 類	基 礎				補正率：							①×③×④×⑧
	基礎以外				補正率＝							①×③×④×⑤× (1-⑧)
金 属 く ず	基 礎				補正率：							①×③×④×⑧
	基礎以外				補正率＝							①×③×④×⑤× (1-⑧)
ガ ラ ス	—											①×②
廃 プ ラ	—											①×②×⑥
混合廃棄物	—											①×②×⑥+⑦
石 膏 ボ ー ド	—											①×②
陶 器 瓦	—											①×③
畳	—											①×②

※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。

※2 用途が工場・倉庫で、建築設備（浄化槽等を除く）の全部が存しない場合は、「無」とする。

※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。

※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。

※5 地表面（GL）から上の基礎のみを撤去する場合は、「有」とする。

※6 基礎の種類を選択するものとする。

※7 残地割合：解体を行う一階床面積（残地）／一階床面積（少数点以下第三位を四捨五入）

※8 総廃材量は、組成毎に少数点以下第三位（少数点以下第四位切捨て）まで計上する。

(1) 組成別廃材量算出表

Ⅱ 非木造建物（鉄骨造・軽量鉄骨造）

所有者氏名				整理番号		棟番号		建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	畳の有無 ※4	外壁補正の有無 ※5
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)		残地内の1階床面積 (㎡)						

基礎（参考計算）

1階床面積 (㎡)	階層	基礎コンクリートの補正率			捨てコン		基礎コン		ガレキ類	鉄筋	
		杭地業	地盤状況	補正率	統計値	数量 (m3)	統計値	数量 (m3)	捨てコン+基礎コ	統計値	数量 (t)

上部く体（参考計算）

延床面積 (㎡)	階層	平均階高	区分	鉄骨量	
				統計値	鉄骨数量 (t)

組成名		廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	統計数量値	外壁材の補正 ※5	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※6	廃材量 (㎡) (有価材のみ t)	総廃材量 (㎡) (有価材のみ t) ※7	摘要
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
木	くず	—										①×②
ガレキ類	基礎											①×④×⑧
	基礎以外											①×②×⑤+⑦
金属くず	基礎											①×④×⑧
	基礎以外											①×④+⑦
ガラス	—											①×②
廃プラ	—											①×②×⑥
混合廃棄物	—											①×②×⑥+⑦
石膏ボード	—											①×②
陶器瓦	—											①×③
畳	—											①×②
有価材	—											①×④

※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。

※2 用途が工場・倉庫で、建築設備（浄化槽等を除く）の全部が存しない場合は、「無」とする。

※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。

※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。

※5 外壁材の補正は、鉄骨造（4mm以上9mm未満、9mm以上）に適用する。

※6 残地割合：解体を行う一階床面積（残地）／一階床面積（少数点以下第三位を四捨五入）

※7 総廃材量は、組成毎に少数点以下第三位（少数点以下第四位切捨て）まで計上する。

(1) 組成別廃材量算出表

Ⅱ 非木造建物（鉄筋コンクリート造）

所有者氏名				整理番号			棟番号				
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)	建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	畳の有無 ※4		
鉄筋コンクリート造											

基礎（参考計算）											
1階床面積 (㎡)	階層	基礎コンクリートの補正率			捨てコン		基礎コン		ガレキ類	鉄筋	
		杭地業	地盤状況	補正率	統計値	数量 (m3)	統計値	数量 (m3)	捨てコン+基礎コン	統計値	数量 (t)
上部く体（参考計算）											
延床面積 (㎡)	階層	区分		く体コンクリート		基礎コン	階高	③ 階高補正	上部く体コンクリート量 ④=(①-②)×③ (m3)	上部く体鉄筋数量 (t)	
				統計値	①数量 (m3)	②数量 (m3)				統計値	④×統計値

組成名		廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	統計数量値	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※5	廃材量 (㎡)	総廃材量 (㎡) ※6	摘要
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
木 く ず	—										①×②
ガ レ キ 類	基 礎										①×④×⑦
	基礎以外										①×④+⑥
金 属 く ず	基 礎										①×④×⑦
	基礎以外										①×④+⑥
ガ ラ ス	—										①×②
魔 プ ラ	—										①×②×⑤
混 合 廃 棄 物	—										①×②×⑤+⑥
石 膏 ボ ー ド	—										①×②
陶 器 瓦	—										①×③
畳	—										①×②

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備（浄化槽等を除く）の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 残地割合：解体を行う一階床面積（残地）／一階床面積（少数点以下第三位を四捨五入）
- ※6 総廃材量は、組成毎に少数点以下第三位（少数点以下第四位切捨て）まで計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(1) 組成別廃材量算出表

工作物

単位：m³

廃材組成名 工作物番号	木くず	ガレキ類	金属くず	廃プラ	混合廃棄物	摘要
工作物総廃材量						

※ 工作物総廃材量は、組成毎に小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

廃材量集計表

単位：m3

廃材組成名		木くず	ガレキ類	金属くず	ガラス	廃プラ	混合廃棄物	石膏ボード	陶器瓦	畳	摘要
Ⅰ 木造											
	小計										
Ⅱ 非木造											
	小計										
工作物											
	小計										
廃材量計①											

※木造、非木造、工作物それぞれの組成毎の総廃材量を計上する。各総廃材量は区分毎に合計して小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(2) 廃材運搬費算出表

廃材組成名	廃材量計 ①	台数換算値 ②		必要台数 ③= ①÷②	認定台数 ④			認定運搬距離 (km)	距離別単価 ⑤	廃材運搬費 ⑥=④×⑤	摘要
		基本	(4t車)		(4t車)	(2t車)	(10t車)				
木くず		(4t車)									
ガレキ類		(4t車)									
金属くず		(4t車)									
ガラス		(4t車)									
廃プラ		(4t車)									
混合廃棄物		(4t車)									
石膏ボード		(4t車)									
陶器瓦		(4t車)									
畳		(4t車)									
合計											

- 注) 1. 貨物自動車の車種は、4 t 車を基本とする。ただし、廃材量、現場の状況及び当該地域の道路事情等により、4 t 車を使用することが適当でないと認められる場合は適切な車種 (2 t 車または10 t 車) を認定する。
2. 「必要台数③」の端数処理については、小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入) で計上する。
3. 廃材組成毎に運搬台数を認定するものとし、小数点以下に対する貨物自動車は、残量が積載可能な最小の車種を認定する。
(例; 貨物自動車を4 t 車と認定し、0.5 台未満の端数が生じた場合は2 t 車1 台、0.5 台以上の端数が生じた場合は4 t 車1 台とする。)

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(3) 廃材処分費算出表

廃材組成名	廃材量計 ①	重量換算値 ② (m ³ /t)	処分数量 ③=①または ①÷②	廃材処分単価 ④	廃材処分費 ⑤=③×④	摘要
木くず						
ガレキ類						
金属くず						
ガラス						
廃プラ						
混合廃棄物						
石膏ボード						
陶器瓦						
畳						
合計						